

HEIWA REAL ESTATE GROUP

2025年3月期第2四半期（中間期）決算 説明会資料

2024.11.19

2025年3月期 第2四半期（中間期） トピックス	・ ・ ・ P.3
2025年3月期第2四半期（中間期） 決算および2025年3月期業績予想	・ ・ ・ P.5
中期経営計画「WAY 2040 Stage 1」（2024年度～2026年度）の進捗	・ ・ ・ P.12
平和不動産グループパーパス、長期ビジョンおよび 中期経営計画「WAY 2040 Stage 1」（2024年度～2026年度）	・ ・ ・ P.27
参考資料	・ ・ ・ P.45

2025年3月期 第2四半期（中間期）トピックス

2025年3月期 第2四半期（中間期） トピックス

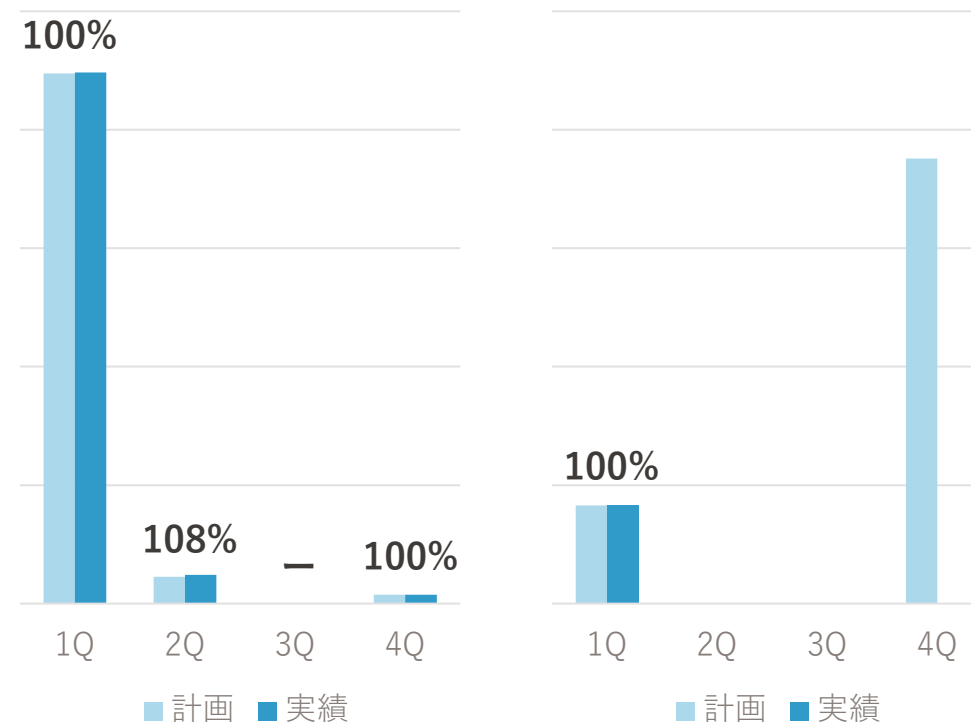
- 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績について、前年同期は、年度計画の物件売却益のうち約99%を計上（計画通りの進捗）していたことに対して、当第2四半期（中間期）は、年度計画の約18%の計上（計画通りの進捗）であるため、売上高・営業利益とも、前年同期比では減収減益となったものの、物件売却収入・利益ともに計画通りの進捗であり、通期業績予想に対して順調に推移。
- 長期ビジョン「WAY 2040」の実現に向け、2024年6月に大成建設株式会社との間で資本業務提携契約を締結するとともに、大成建設株式会社、三菱地所株式会社および当社の3社間で資本業務提携に係る協定書を締結。
- 2024年8月に株式会社日本格付研究所（JCR）から、発行体格付け「A-」（前回「BBB+」）、見通し「安定的」を取得。
- 2024年8月に大通西4南地区第一種市街地再開発事業において市街地再開発組合を設立し、ホテルブランドをハイアットの最高級ブランド「パーク ハイアット」に決定。
- 2024年10月に（仮称）日本橋茅場町一丁目6番地区開発計画において、都市計画提案を実施。

< 物件売却益の推移 >

【2024年3月期】

【2025年3月期】

%は対四半期計画進捗率



2025年3月期第2四半期（中間期）決算および 2025年3月期業績予想

2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結業績

- 通期予想に対しては計画どおりに推移。
- 売上高・営業利益・経常利益は、ビルディング事業における物件売却が減少したことにより、前期比減収減益。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、上記に加え、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却が減少したことにより、前期比減益。

	2023.9期	2024.9期	前期比額	前期比率	2025年3月期 通期予想（※1）	通期予想（※1） に対する進捗率
売上高（百万円）	28,191	18,761	△9,429	△ 33.4%	41,600	45.1%
ビルディング事業	26,375	17,007	△9,367	△ 35.5%	37,600	45.2%
アセットマネジメント事業	1,816	1,753	△ 62	△3.4%	4,000	43.8%
営業利益（百万円）	9,254	5,254	△4,000	△43.2%	12,300	42.7%
ビルディング事業	9,228	5,293	△3,934	△42.6%	12,100	43.8%
アセットマネジメント事業	1,027	1,016	△11	△1.1%	2,200	46.2%
全社・消去	△1,001	△1,056	△54	－	△ 2,000	－
経常利益（百万円）	8,574	4,581	△3,993	△46.6%	10,700	42.8%
特別利益（百万円）	1,197	－	△1,197	△ 100.0%	－	－
特別損失（百万円）	11	8	△2	△24.3%	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,659	3,431	△ 3,227	△48.5%	8,500	40.4%
EPS（1株あたり中間純利益）（円）	186.07	100.37	△85.70	△46.1%	251.56	39.9%

※1 2024年4月30日公表数値

2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結業績（セグメント別）

<セグメント別増減>

■ビルディング事業

	2023.9期	2024.9期	前期比額	前期比率	主な増減要因
売上高（百万円）	26,375	17,007	△9,367	△35.5%	● 賃貸収益 前期に開業したメルキュール東京日比谷及び前期に取得・竣工したORSUS新大阪、ORSUS戸越銀座の収益貢献、空室の減少及び増額改定に伴う賃貸収益の増加等により、増収。 ● メルキュール東京日比谷の稼働等に伴う増収：約8億円 ● 物件取得・竣工に伴う期間収益の増加等による増収：約2億円 ● 空室の減少及び増額改定等による増収：約3億円 ※24年9月末時点での連結空室率：2.49% ● 再開発に伴う解体予定ビルのテナント退去による減収等：約5億円 ● 物件売却に伴う期間収益の減少等による減収：約2億円
賃貸収益	13,025	13,637	+ 611	+ 4.7%	
物件売却収入	12,705	2,665	△10,040	△79.0%	
その他	644	705	+ 61	+ 9.5%	
営業利益（百万円）	9,228	5,293	△3,934	△42.6%	
うち物件売却益	4,736	828	△3,908	△82.5%	● 物件売却収入 棚卸資産売却の減少により減収。（大阪北浜オフィス、札幌オフィス2）

■アセットマネジメント事業

	2023.9期	2024.9期	前期比額	前期比率	主な増減要因
売上高（百万円）	1,816	1,753	△62	△3.4%	● アセットマネジメント収益は増収となった一方、仲介手数料が減収となったことにより、アセットマネジメント事業は減収。
アセットマネジメント収益	1,292	1,361	+ 68	+ 5.3%	
仲介手数料	523	392	△131	△25.1%	
営業利益（百万円）	1,027	1,016	△11	△1.1%	

2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結貸借対照表

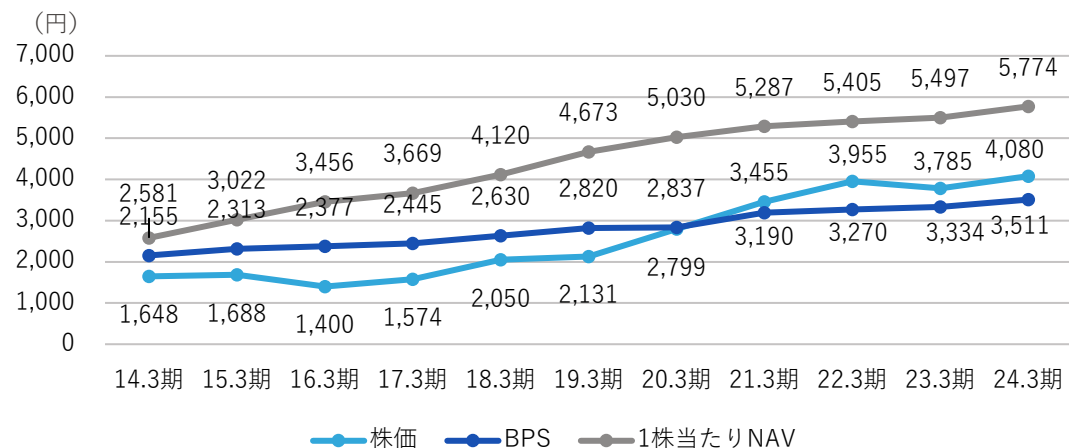
● 自己株式取得240万株の実施等に伴い現金及び預金・有価証券、株主資本が減少。また、有利子負債が減少したこと等により、資産・負債・純資産ともに減少。

	2024.3期	2024.9期	前期比額	主な増減要因
資産合計（百万円）	405,979	390,141	△15,837	
流動資産	53,257	37,205	△16,051	● 現金及び預金・有価証券
現金及び預金・有価証券	28,421	14,539	△13,882	自己株式取得240万株の実施等に伴い減少
棚卸資産（営業出資含む）	21,766	19,802	△1,963	● 棚卸資産
その他流動資産	3,069	2,863	△206	大阪北浜オフィス、札幌オフィス2の売却等により減少
固定資産	352,341	352,583	+242	● 有形固定資産
有形固定資産	275,522	277,051	+1,529	改修工事費の支払い等に伴い増加
無形固定資産	31,320	31,326	+6	● 投資その他資産
投資その他資産	45,498	44,204	△1,293	投資有価証券の時価下落等による減少
繰延資産	381	352	△28	
負債純資産合計（百万円）	405,979	390,141	△15,837	
負債	280,334	275,233	△5,100	● 有利子負債
有利子負債	231,323	228,619	△2,703	ネットD/Eレシオ：1.9倍（2024年9月末時点）
その他負債	49,010	46,613	△2,396	● その他負債
純資産	125,645	114,908	△10,737	
株主資本	92,235	82,733	△9,502	● 株主資本
その他有価証券評価差額金	17,339	16,090	△1,248	自己株式取得240万株の実施等により減少
繰延ヘッジ損益	△6	7	+13	
土地再評価差額金	16,076	16,076	—	

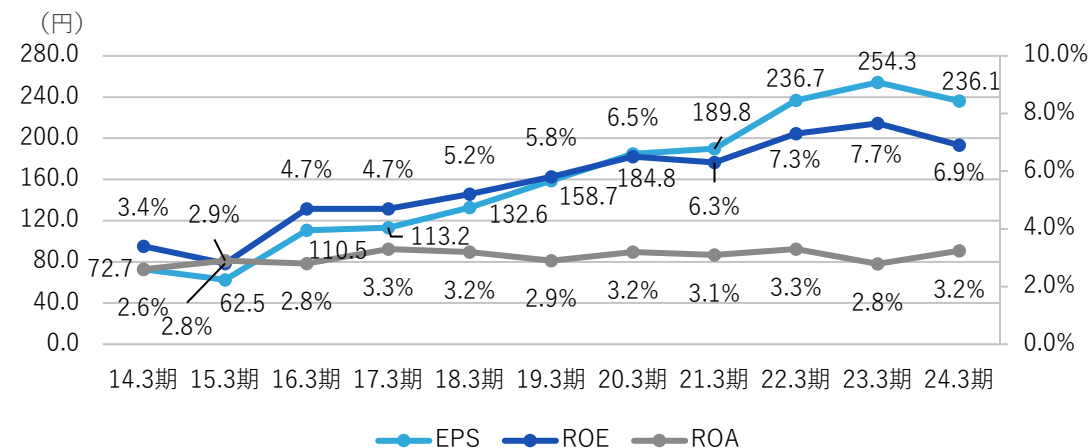
※ 有利子負債は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、流動負債 その他（一部）、社債、長期借入金、長期未払金であります。

経営指標等

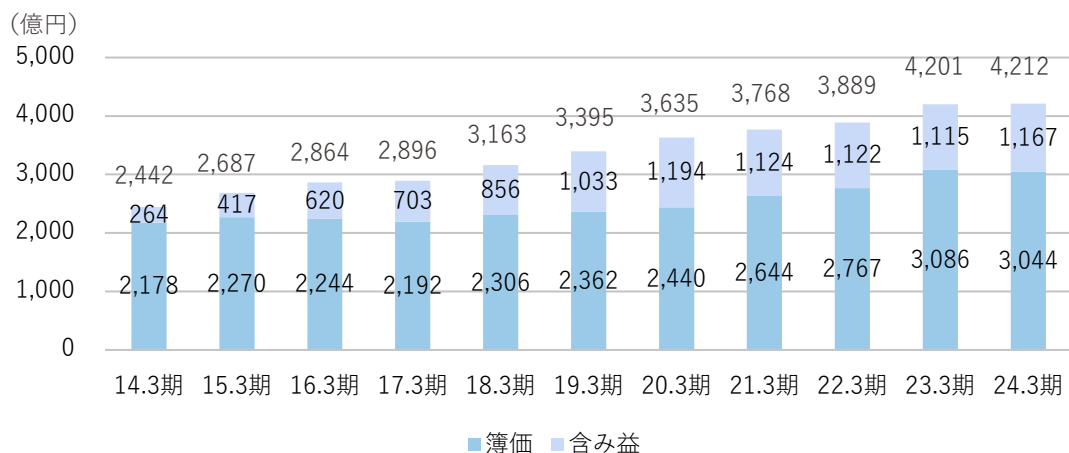
株価水準



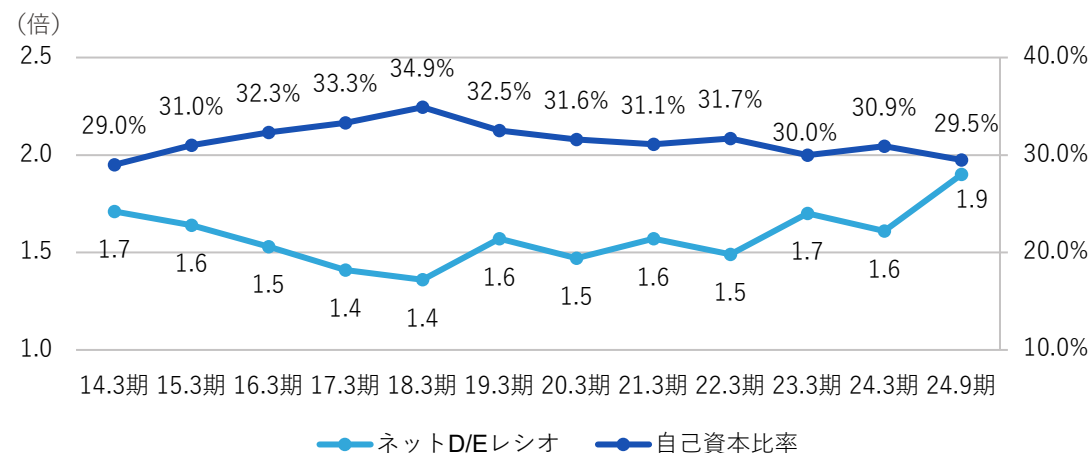
EPS・ROE・ROA



賃貸等不動産の時価



財務規律



※ 1株当たりNAV = (純資産+賃貸等不動産含み益 (税引後)) ÷ 発行済株式数 (自己株式除く)

2025年3月期 連結業績予想

- 売上高は、ビルディング事業における棚卸資産売却の減少等により、前期比減収。
- 営業利益・経常利益は、ビルディング事業における物件売却益の減少等により、前期比減益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少見込み等により、前期比増益。

	2024.3期	2025.3期 (予想) (※1)	前期比額	前期比率
売上高 (百万円)	44,433	41,600	△2,833	△6.4%
ビルディング事業	40,544	37,600	△2,944	△7.3%
アセットマネジメント事業	3,888	4,000	+111	+2.9%
営業利益 (百万円)	13,022	12,300	△722	△5.5%
ビルディング事業	12,639	12,100	△539	△4.3%
アセットマネジメント事業	2,197	2,200	+2	+0.1%
全社・消去	△1,814	△2,000	△185	—
経常利益 (百万円)	11,463	10,700	△763	△6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,450	8,500	+49	+0.6%
EPS (1株あたり当期純利益) (円)	236.13	251.56	+15.43	+6.5%

※1 2024年4月30日公表数値

2025年3月期 連結業績予想（セグメント別）

<セグメント別増減>

■ビルディング事業

	2024.3期	2025.3期 (予想)	前期比額	前期比率	主な増減要因
売上高（百万円）	40,544	37,600	△2,944	△7.3%	● 賃貸収益 前期取得物件の収益貢献、メルキュール東京日比谷の通期稼働及び空室の埋め戻しに伴う賃貸収益の増加等により、増収。 ・メルキュール東京日比谷の通期稼働による増収：約14億円 ・空室の埋め戻し及び増額改定による増収：約4億円 ・前期取得物件の収益貢献による増収：約3億円 ・再開発に伴う解体予定ビルのテナント退去による減収：約13億円 ・物件売却に伴う期間収益の減少等による減収：約2億円
賃貸収益	26,382	27,000	+ 617	+ 2.3%	
物件売却収入	12,780	9,200	△3,580	△28.0%	
その他	1,382	1,400	+ 17	+ 1.3%	
営業利益（百万円）	12,639	12,100	△539	△4.3%	
うち物件売却益	4,808	4,500	△308	△6.4%	● 物件売却収入 棚卸資産売却の減少により、減収を計画。

■アセットマネジメント事業

	2024.3期	2025.3期 (予想)	前期比額	前期比率	主な増減要因
売上高（百万円）	3,888	4,000	+ 111	+ 2.9%	● アセットマネジメント収益及び仲介手数料は安定的に推移。
アセットマネジメント収益	2,565	2,600	+ 34	+ 1.3%	
仲介手数料	1,322	1,400	+ 77	+ 5.8%	
営業利益（百万円）	2,197	2,200	+ 2	+ 0.1%	

中期経営計画「WAY 2040 Stage 1」 （2024年度～2026年度） の進捗

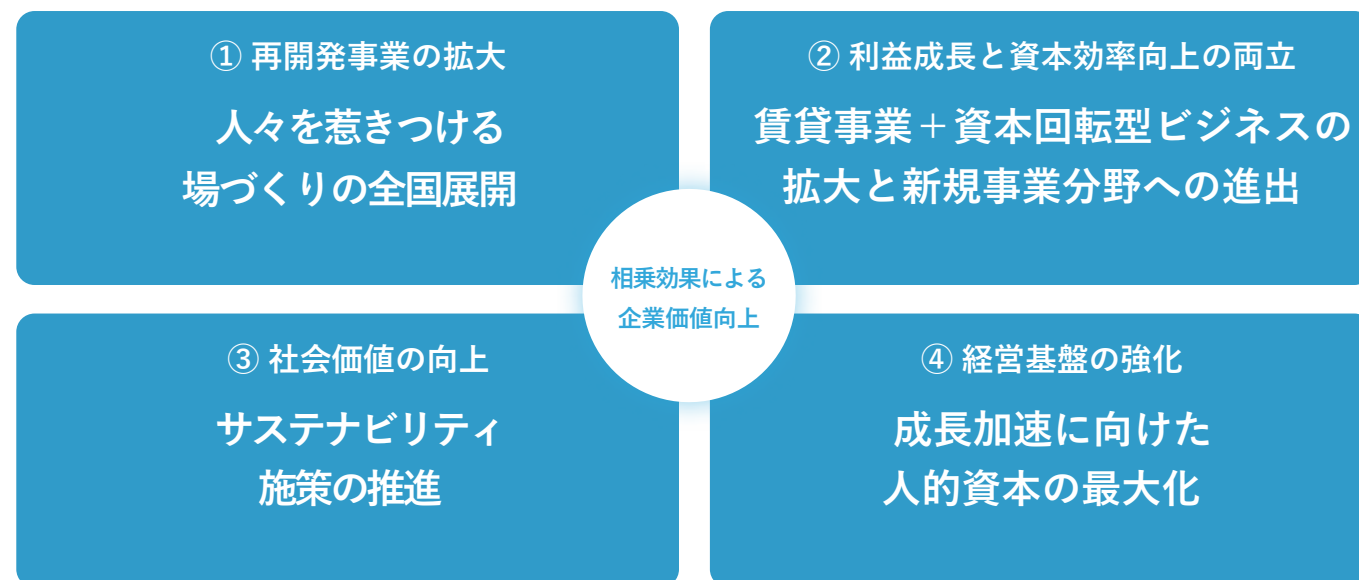
長期ビジョン「WAY 2040」 成長戦略

4つの成長戦略を通じて企業価値を高め、2040年にありたい姿の実現をめざす。

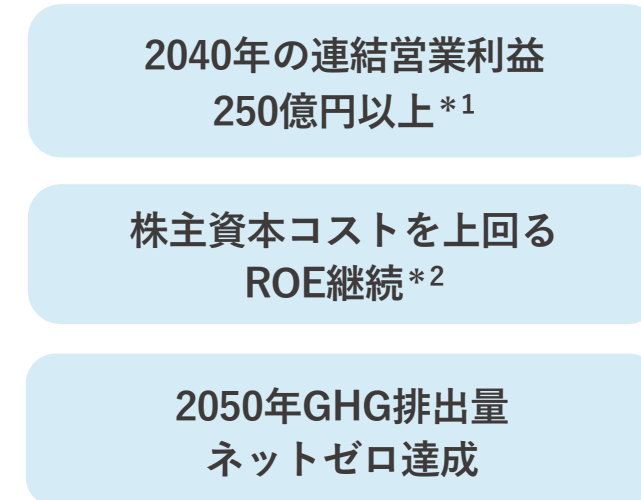
長期ビジョン「WAY2040」

場づくりの連続で、非連続な成長を遂げる“Bazukuri Company”へ

4つの成長戦略



計数目標



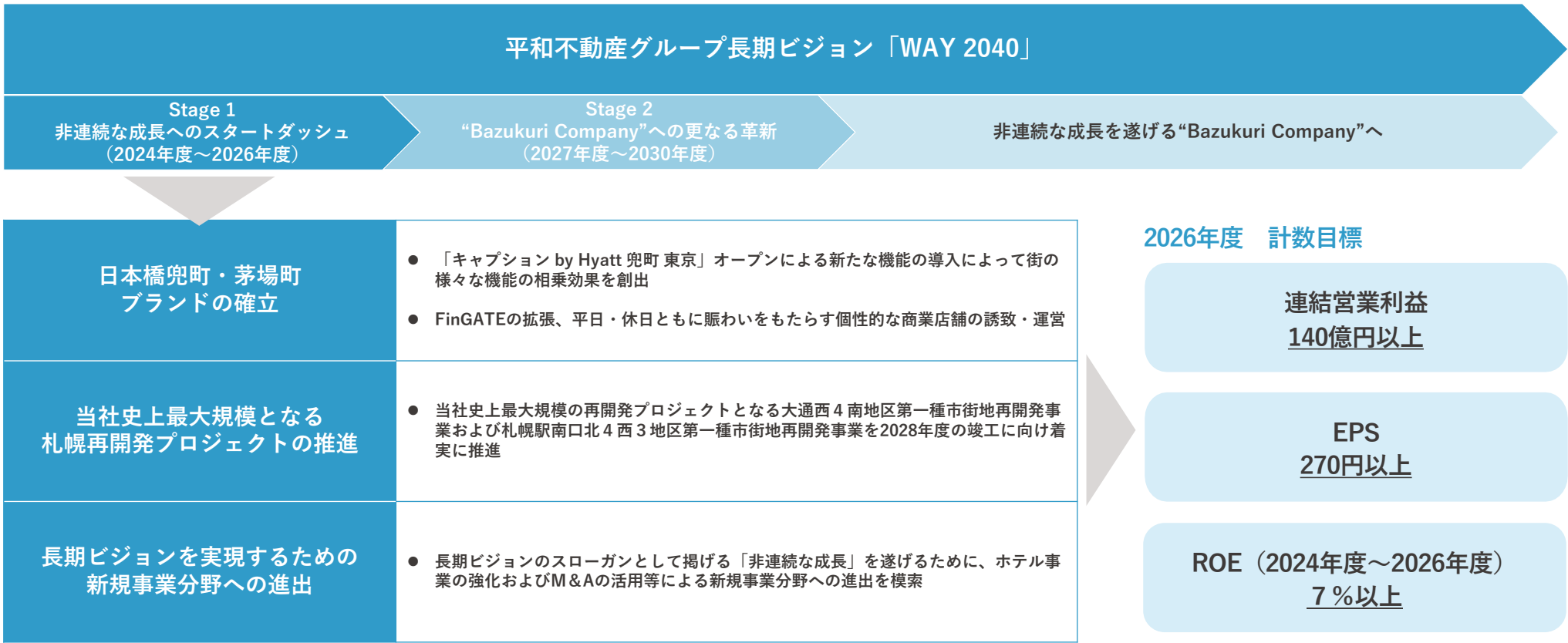
*1.前中期経営計画における連結営業利益目標の2倍を超える水準

*2.ROE目標については中期経営計画ごとに設定

中期経営計画の位置付け

中期経営計画「WAY2040 Stage 1」は非連続な成長へのスタートダッシュの期間。

長期ビジョン「WAY 2040」のスローガンである「場づくりの連続で、非連続な成長を遂げる“Bazukuri Company”へ」のファーストステージとして、日本橋兜町・茅場町ブランドの確立、当社史上最大規模となる札幌再開発プロジェクトおよび長期ビジョンを実現するための新規事業分野への進出に挑戦することにより、「非連続な成長へのスタートダッシュ」の期間と位置付ける。



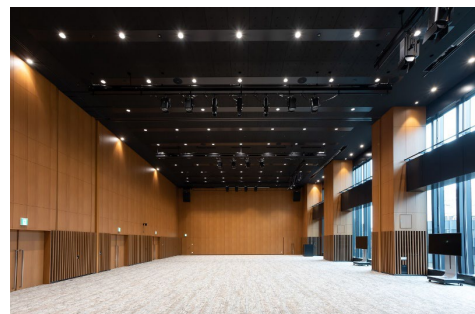
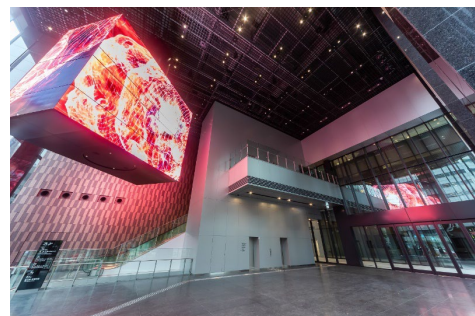
日本橋兜町・茅場町ブランドの確立

- 日本橋兜町・茅場町において、街のランドマーク「KABUTO ONE」の開業、「FinGATE」の展開による金融系スタートアップ誘致100社の達成、個性的な商業店舗約20店舗の誘致等の取り組みにより、人々を惹きつける場づくりを推進。



日本橋兜町・茅場町ブランドの確立

(1) 街のランドマークビル KABUTO ONE (2021年8月開業)



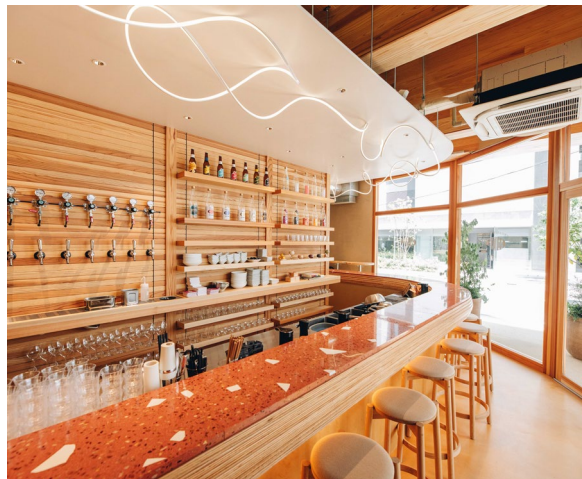
- 1階アトリウムに世界最大規模のキューブ型大型 LED ディスプレイ「The HEART」を整備。低層階には、投資家と企業の対話交流拠点となるカンファレンス「KABUTO ONE HALL & CONFERENCE」、ライブラリー・ラウンジ「Book Lounge Kable」、大型フードホール「KABEAT」、コミュニティカフェ「KNAG」等を導入。
- 開業後は、金融・投資に関連したイベント等が開催され、街の新たなランドマークビルとして地域の賑わい創出および活性化に貢献。

「KABUTO ONE」概要

所在地	東京都中央区日本橋兜町7番1号（住居表示）
交通	東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅直結
主要用途	事務所、店舗、集会場、貸会議室、駐車場
階数	地上15階、地下2階、搭屋2階
構造	地上S造、地下SRC造（一部S造）中間層免震構造
延床面積	約39,208㎡（約11,860坪）
事業者	平和不動産株式会社、山種不動産株式会社、ちばぎん証券株式会社

日本橋兜町・茅場町ブランドの確立

(2) KITOKI (2022年4月竣工)



- 平和不動産として初めてとなるハイブリッド構造（木造およびSRC造）を採用した店舗兼オフィスビル「KITOKI」が2022年4月に竣工し、満室稼働中。
- 国土交通省の「令和2年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」の採択事業。オフィスではオフィス内の木質化のみでなく、バイオフィリックデザイン（*）を取り入れ、より心地よく働ける環境をセットアップし提供。
- 都市における木材活用の可能性を拓く取り組みとして、2022年には「2022年度グッドデザイン賞」「ウッドデザイン賞 2022」「令和4年度 木材利用優良施設等コンクール 優秀賞」をトリプル受賞。さらには、2023年に『ウッドシティ TOKYO モデル建築賞』で「最優秀賞（知事賞）」を受賞。

「KITOKI」概要

所在地	東京都中央区日本橋兜町8番5号
交通	東京メトロ東西線「茅場町駅」徒歩1分
主要用途	店舗・事務所
階数	地上10階
構造	木造ハイブリッド構造
延床面積	791.95㎡
設計・監理・施工	株式会社ADX

*“人間にはもともと生物や生気に引きつけられる心理的傾向がある“というバイオフィリア仮説に基づいた空間デザインの手法

日本橋兜町・茅場町ブランドの確立

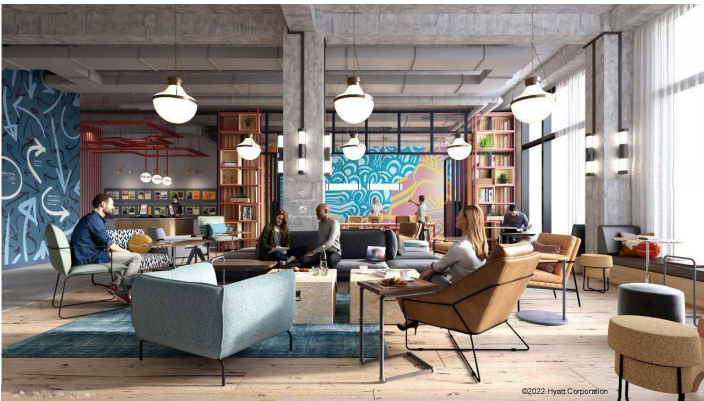
(3) キャプション by Hyatt 兜町 東京 (2025年開業予定)



- 東京初のハイアットの最新ライフスタイルホテルブランド「キャプション by Hyatt」を誘致。
- 木造ハイブリッド構造の一棟建てホテル開発計画であり、2025年開業に向けて、2023年4月に着工。外資系ホテルブランドにより運営される木造ハイブリッド構造の宿泊施設として初めて、国土交通省の「令和4年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」に採択。

「キャプション By Hyatt 兜町 東京」概要

ホテル名称	キャプション by Hyatt 兜町 東京	
所在地	東京都中央区日本橋兜町12番地	
交通	東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅 徒歩1分 東京メトロ銀座線・都営浅草線「日本橋」駅 徒歩2分	
敷地面積	1,093.59㎡	
延床面積	9,958.56㎡	
階数	地上12階、地下1階、塔屋1階	
構造	木造ハイブリッド構造	
客室	195室（予定）	
開業	2025年（予定）	



日本橋兜町・茅場町ブランドの確立

(4) (仮称) 日本橋茅場町一丁目 6 地区開発計画



- 2024年10月 当社は三菱地所株式会社、中央日本土地建物株式会社と共同して、中央区に日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区計画の都市計画提案を実施。
- 東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅直結のオフィス、商業および金融拠点の形成に必要な機能などからなる複合ビルを建設するとともに、計画地内の神社境内地を拡張・再整備することで、地域の賑わいの核となる緑豊かなオープンスペースを一体的に整備予定。
- 東京都の推進する「国際金融都市・東京」構想の実現に資する金融関連機能の集積や、地域文化・歴史を活かした街並みの形成、帰宅困難者対応施設の整備等による地域防災力の向上、緑化空間による潤いのある都市空間づくりを実現することで東京の国際競争力と魅力の向上に資するまちづくりに貢献。

「(仮称) 日本橋茅場町一丁目 6 地区開発計画」概要

所在地	東京都中央区日本橋茅場町1-6番の一部
交通	東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅直結
敷地面積	約3,715㎡
延床面積	約41,650㎡
階数／高さ	地上27階、地下3階／約140m
主要用途	事務所、店舗、神社、駐車場等
スケジュール	着工：2027年度（予定） 竣工：2030年度（予定）

日本橋兜町・茅場町ブランドの確立

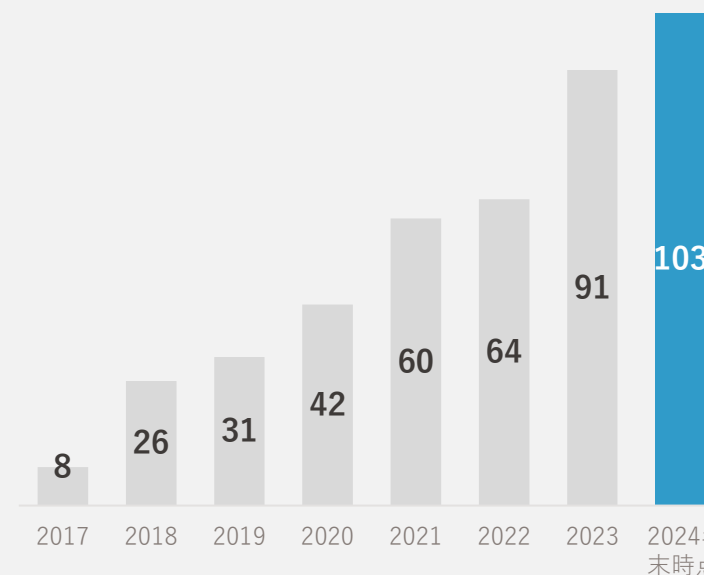
(5) FinGATEの展開（「国際金融都市・東京」構想への貢献）

- FinGATEに独立系資産運用会社・Fintechを中心とした金融系スタートアップ等、2024年9月末時点で計103社が入居し、国内最大級の金融系スタートアップの集積地としての地位を確立。
- 2021年6月に海外金融事業者に対する一元的な相談窓口である金融庁・財務局の「拠点開設サポートオフィス」が「FinGATE TERRACE」に拠点開設。
- 2024年9月にFinGATE KAYABA コワーキングスペースを拡張整備。

FinGATE各施設



FinGATE 誘致社数 (年度)
・賃貸借契約、コワーキング利用契約、同居数の合計



日本橋兜町・茅場町ブランドの確立

(6) 多様性のある街づくり

- 2020年2月に開業した「K5」以降、個性あふれる商業店舗の誘致を進め、街の雰囲気をアップデート。
- 当社が街づくりにおいて戦略的に誘致を進めた商業施設は合計約20店舗であり、月間来客数は、2021年4月時点の約1万人から、足もとでは5万人超へ拡大。
- 誘致した商業施設等と連携して、街一帯を盛り上げるイベントも開催。

■ 戦略的に誘致を進めた商業施設（一部抜粋）



連携して街全体を
盛り上げていく

■ 兜町一帯を盛り上げる街歩きイベント「兜町夜市」



出所：兜LIVE！

当社史上最大規模となる札幌再開発プロジェクトの推進

(1) 大通西4南地区第一種市街地再開発事業



- 2024年10月に権利変換計画が認可。ビジネス競争力を強化する高機能オフィス等の整備により、札幌都心部の中でも中心的な場に位置する本地区に相応しい開発の実現を目指す。
- 上層部ホテルはハイアットが展開する「タイムレス・コレクション」における最高級ブランド『パーク ハイアット』に決定。
- 世界的な建築家である隈研吾氏をデザイン監修者として招聘。

計画概要

事業主体	大通西四丁目南地区市街地再開発組合
所在地	北海道札幌市中央区大通西4丁目
主要用途	業務施設、商業施設、宿泊施設、駐車場、地域冷暖房施設
敷地面積	約5,030㎡
延床面積	約99,800㎡
容積率	約1,650%
階数	地上36階、地下3階
高さ	約185m
構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造 中間免震構造を採用
スケジュール(予定)	2028年度：竣工・供用開始

当社史上最大規模となる札幌再開発プロジェクトの推進

(2) 札幌駅南口北4西3地区第一種市街地再開発事業



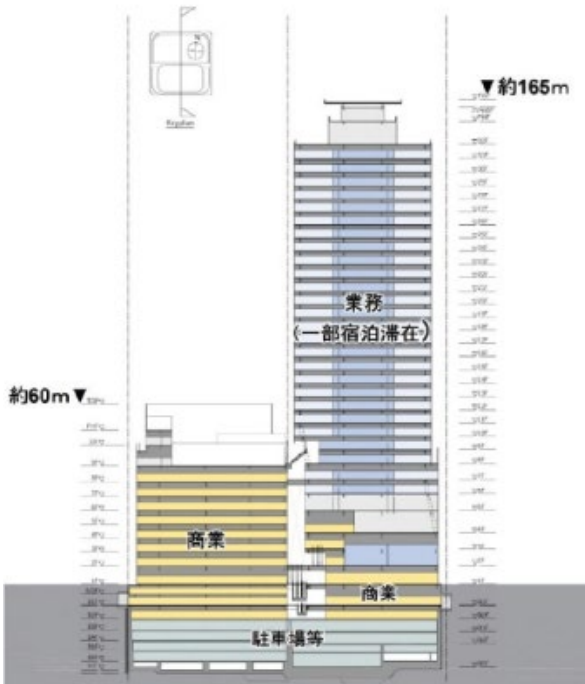
- 2024年7月に権利変換計画が認可。
- 道都札幌の玄関口のシンボルとして、新たな賑わいと魅力の創出を目指し、2028年度竣工に向けて事業を推進。

計画概要

区域面積	約1.7ha
敷地面積	約1.1ha
延床面積	約203,300㎡
高さ・階数	約165m・地上32階、地下7階
スケジュール（予定）	2028年7月：竣工

整備方針

- 地下鉄さっぽろ駅の機能拡張と地下ネットワークの整備による札幌駅周辺の都市基盤強化
- 札幌都心のビジネス交流機能強化と賑わいを高める空間形成
- 札幌駅交流拠点の強靱化を先導するBCDの形成



※記載の情報は現時点の計画・イメージであり、今後の協議・検討により変更となる可能性があります。

長期ビジョンを実現するための新規事業分野への進出

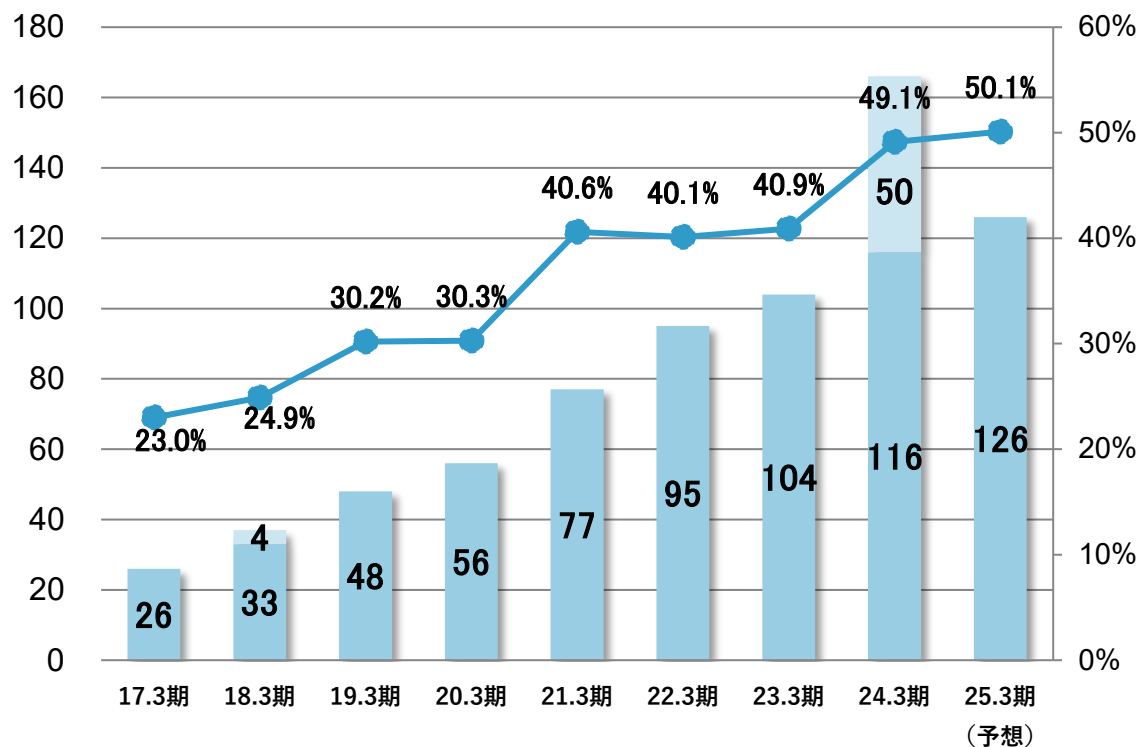
- 長期ビジョンのスローガンとして掲げる「非連続な成長」を遂げるために、ホテル事業を強化。

	稼働中	稼働中	稼働中	開発中	開発中
	ホテルブライトンシティ 大阪北浜	K5	メルキュール東京日比谷	キャプション by Hyatt 兜町 東京	パークハイアット札幌
物件外観					
所在地	大阪市中央区北浜	中央区日本橋兜町	千代田区内幸町	中央区日本橋兜町	札幌市中央区大通西
ビルの延床面積 () は部屋数	7,447㎡ (233室)	2,066㎡ (1棟面積) (20室)	17,868㎡ (178室)	10,000㎡ (195室) 予定	99,800 ㎡ (157室) 予定
竣工年月	2008年3月	1923年	1989年5月	2025年予定	2028年予定
開業時期	2008年3月 (契約開始)	2020年2月	2023年12月	2025年予定	2029年予定
契約形態	賃貸借契約	賃貸借契約	ホテルマネジメント契約	ホテルマネジメント契約	ホテルマネジメント契約
オペレーター	(株)ブライトンコーポレーション	(株)FERMENT	アコーグループ	ハイアットグループ	ハイアットグループ

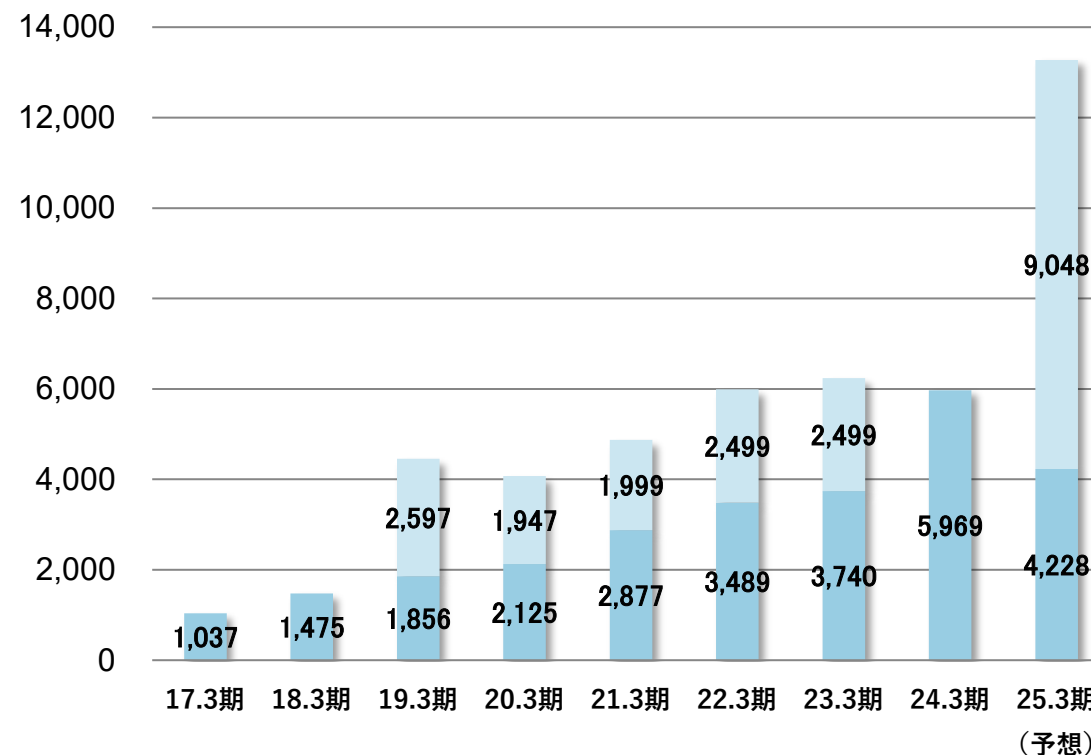
株主還元

- 2024年度から2026年度の株主還元については連結配当性向50%程度＋機動的な自己株式取得を基本方針としている。
- 2025年3月期の1株当たり配当金は年間126円予想（連結配当性向予想50.1%、8期連続となる普通配当の増配予想）
- 2024年6月には株主還元の基本方針に基づき、自己株式取得約90億円を実施。

1株当たり配当金の推移（円）



株主還元額の推移（百万円）



大成建設(株)との資本業務提携、当社・大成建設(株)および三菱地所(株)の3社間で協定関係構築

- 当社はグループ長期ビジョン「WAY 2040」の実現に向け、2024年6月に大成建設(株)との間で資本業務提携契約を締結するとともに、大成建設(株)、三菱地所(株)および当社の3社間で資本業務提携に係る関係を構築。
- 大成建設(株)との資本業務提携においては、中長期的な協働関係を構築のうえ、両社の事業基盤・ノウハウ等の強みをより一層活かし、①再開発事業等の拡大及びスピーディな推進、②新規不動産（アセットクラス）投資事業等の新規事業分野における業務提携、③サステナビリティ・DX分野に係る事業分野における業務提携の推進等により、相互に企業価値の向上を図る。

<大成建設(株)との業務提携>

① 再開発事業等における提携

- 中長期的な再開発事業等の推進に向けて、三菱地所(株)とともに日本橋兜町地区等の再開発事業等における協働関係を構築・発展させる他、札幌の再開発事業等の検討・推進、必要に応じた再開発事業等に関連するノウハウの相互提供等を含めた包括的な協力関係の構築、双方又はそれぞれが将来的に推進を検討する再開発事業等に関する協働について、真摯に協議を行う。

② 新規不動産投資事業等の新規事業分野における提携

- 当社はグループ長期ビジョンを実現するための新規事業分野への進出に挑戦することを掲げており、新規アセットクラスとなる物流施設等への投資事業等の新規事業分野における業務提携に関して、積極的に相互協力する。

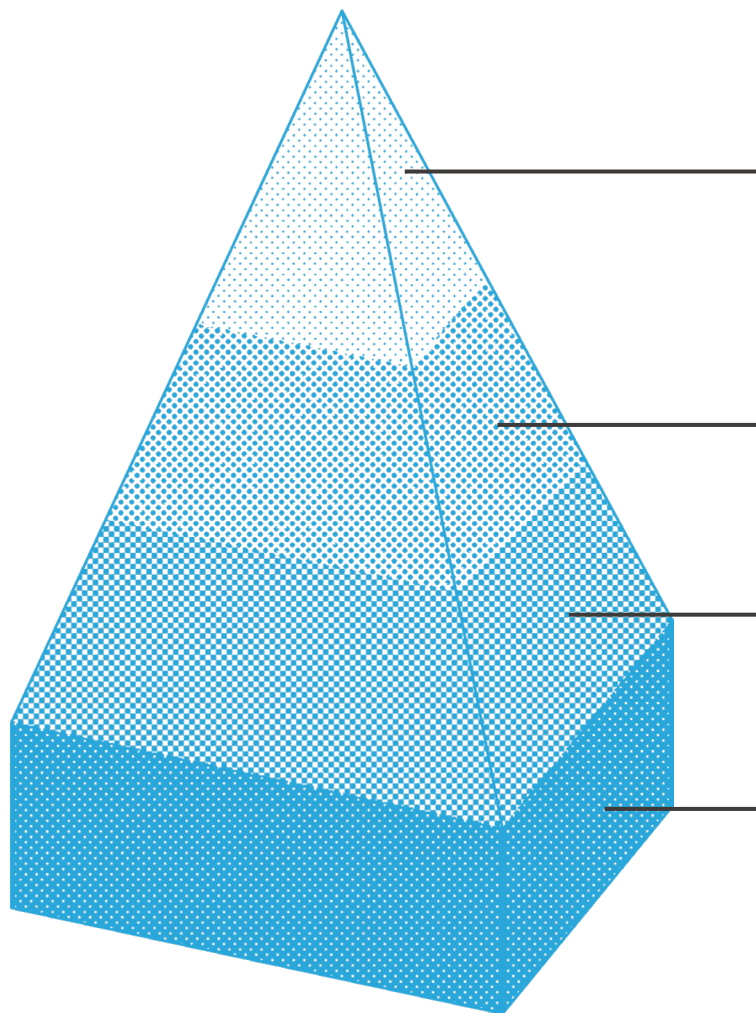
③ サステナビリティ・DX分野に係る事業における提携

- サステナビリティ及びデジタルトランスフォーメーション(DX)分野に係る事業における業務提携に関して、積極的に相互協力する。

平和不動産グループパーパス、長期ビジョンおよび 中期経営計画「WAY 2040 Stage 1」 （2024年度～2026年度）

Group Philosophy

平和不動産グループ企業理念



パーパス

人々を惹きつける場づくりで、
未来に豊かさをもたらす

グループの存在意義です。私たちは何のために社会に存在するのか、その本質的な目的や指針を示しています。

長期ビジョン「WAY 2040」

場づくりの連続で、
非連続な成長を遂げる
“Bazukuri Company” へ

グループのめざす姿です。パーパスの実現に向けた道を示し、私たちはどんな存在でありたいかを掲げています。

大切にする価値観

信頼 未来志向 共創

グループに共通する価値観です。私たちが何を大切にして業務を遂行するかを示しています。

基本方針

企業行動憲章／
平和不動産グループCredo・行動規範

グループ役職員一人ひとりが、高い倫理観を持って社会的責任を果たすための行動指針です。

Group Purpose

平和不動産グループパーパス

人々を惹きつける場づくりで、未来に豊かさをもたらす

私たちは、場づくりを積み重ねることで街を彩ってきました。
グループの仕事に共通する根源的な価値は、さまざまな場づくりを通して、人々を惹きつけること。私たちはグループ一丸となって、魅力的な場づくりを展開します。

私たちがめざすのは、あらゆるステークホルダーの未来に豊かさをもたらすこと。物質的な豊かさも、精神的な豊かさも。かわるすべての人が、豊かさを実感できる場を、私たちはつくりつづけます。

HEIWA REAL ESTATE GROUP

長期ビジョン「WAY2040」

場づくりの連続で、
非連続な成長を遂げる
“*Bazukuri Company*”へ

当社を取り巻く事業環境が大きく変化するなか、長期的なありたい姿を確立することで、企業価値向上を実現する。

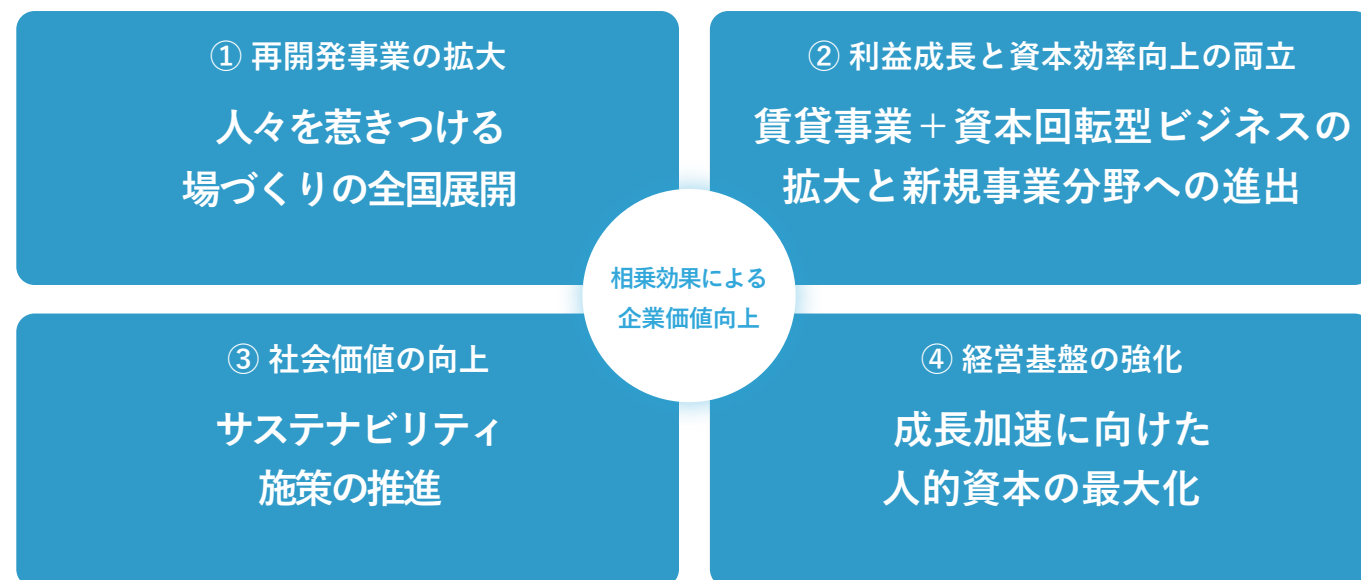


4つの成長戦略を通じて企業価値を高め、2040年にありたい姿の実現をめざす。

長期ビジョン「WAY2040」

場づくりの連続で、非連続な成長を遂げる“Bazukuri Company”へ

4つの成長戦略



計数目標

2040年の連結営業利益
250億円以上^{*1}

株主資本コストを上回る
ROE継続^{*2}

2050年GHG排出量
ネットゼロ達成

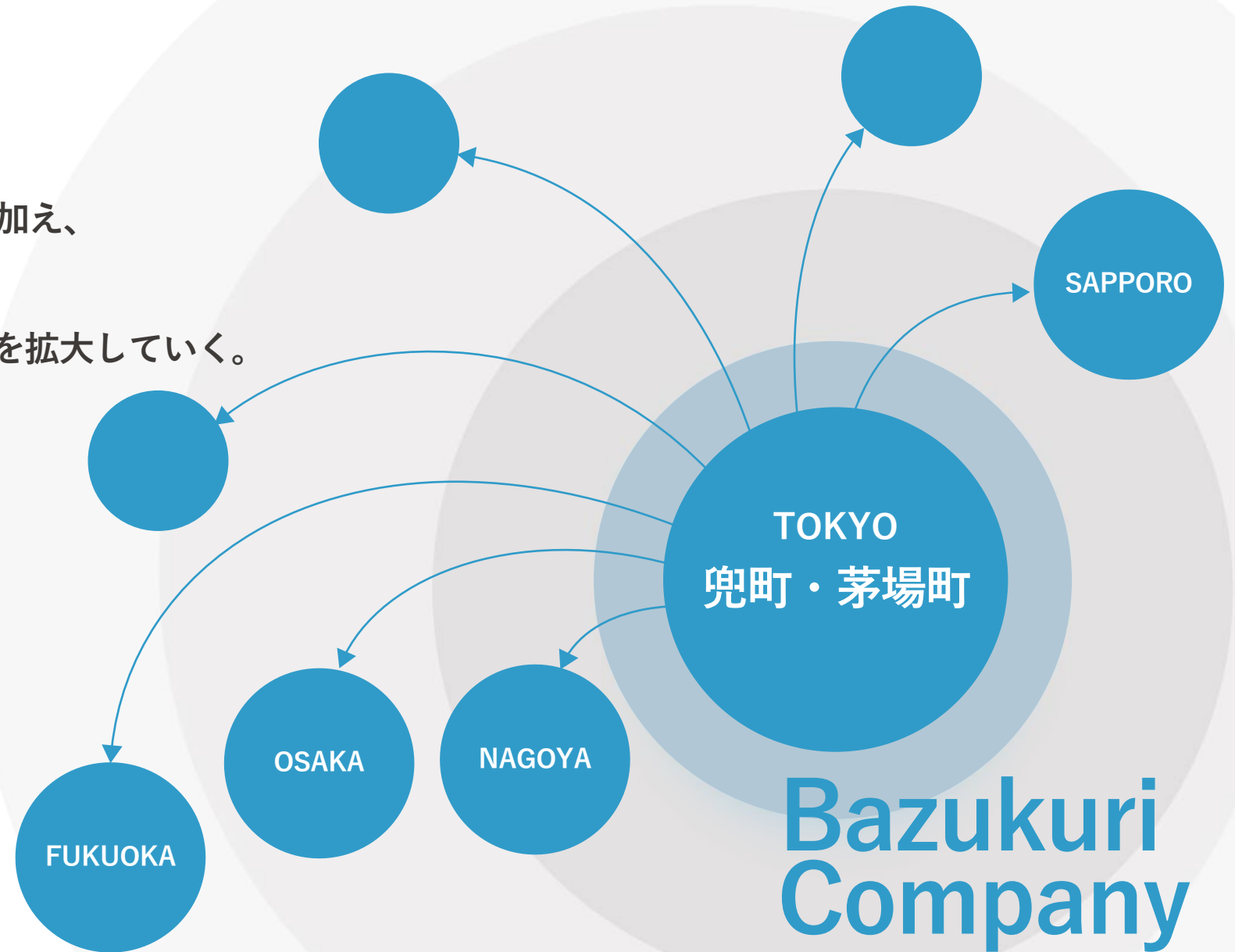
^{*1}前中期経営計画における連結営業利益目標の2倍を超える水準

^{*2}ROE目標については中期経営計画ごとに設定

日本橋兜町・茅場町の街づくりに加え、
全国主要都市で再開発を推進し、
安定的な収益基盤である賃貸資産を拡大していく。

人々を惹きつける場づくりの全国展開

全国の主要都市に事業基盤がある独自性を活かし、日本橋兜町・茅場町および札幌の再開発に加え、他エリアでも再開発を推進し、人々を惹きつける場を創出。“Bazukuri Company”として、収益基盤の拡大とともに脱炭素社会の実現をはじめとした社会課題の解決に取り組む。



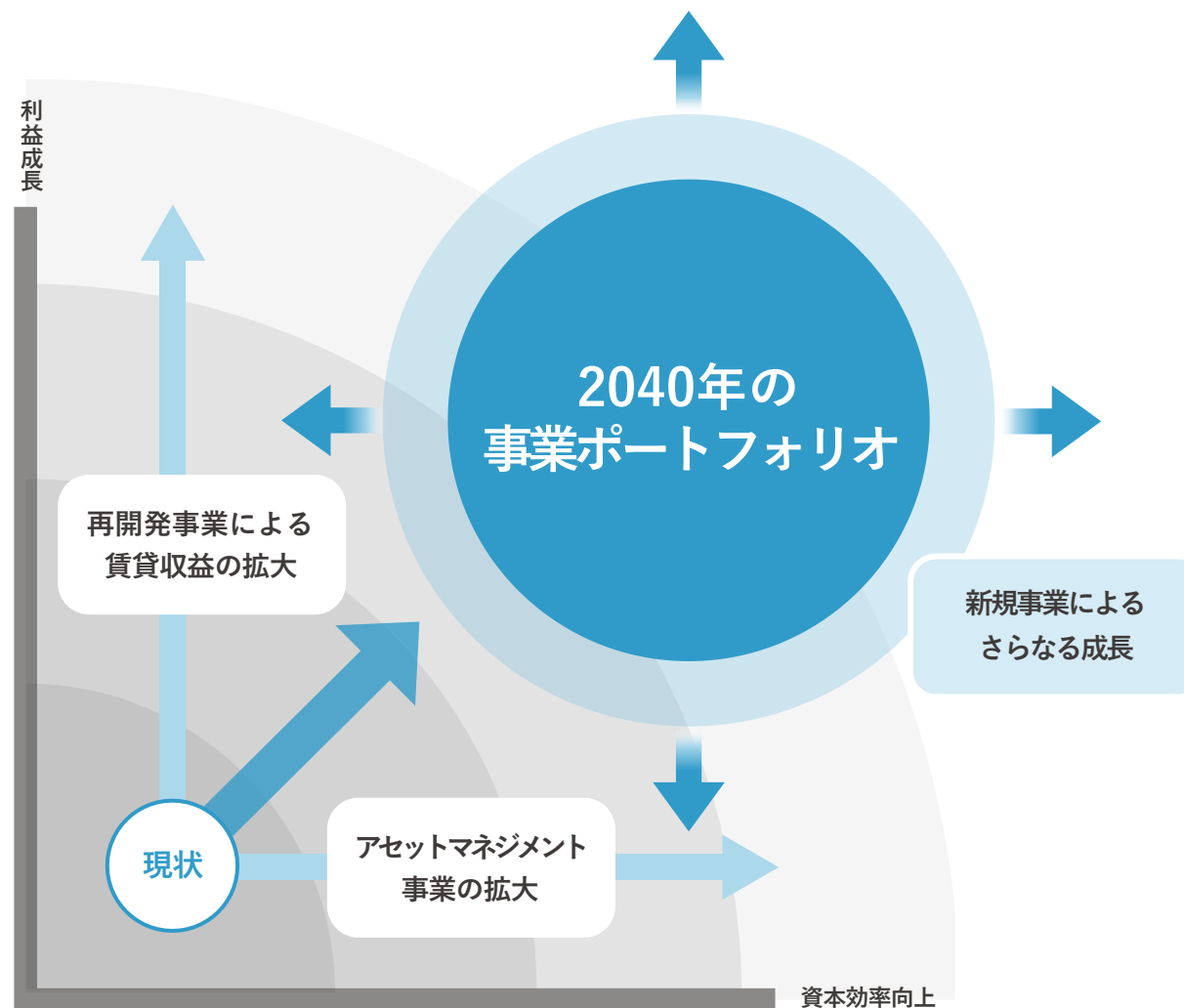
再開発事業の拡大・再投資を行い、
出口戦略としてグループピークルを活用することで、
利益成長と資本効率向上をめざす。

賃貸事業＋資本回转型ビジネスの拡大と 新規事業分野への進出

“Bazukuri Company”として、再開発事業を質的・量的に拡大させ、安定的な収益基盤である賃貸資産を積み上げるとともに、新たな付加価値（含み益）の創出と実現（売却）によって投下資本の一部を回収し、次の再開発への再投資に充当することで、資本効率を向上させていく。

このビジネスモデルを円滑に機能させるため、出口戦略としてグループピークルを活用し、AUMの増加によるアセットマネジメント収益の拡大等による資本効率の向上をめざす。

さらに、非連続な成長を遂げるために、長期ビジョン実現に資する新規事業分野に進出していく。

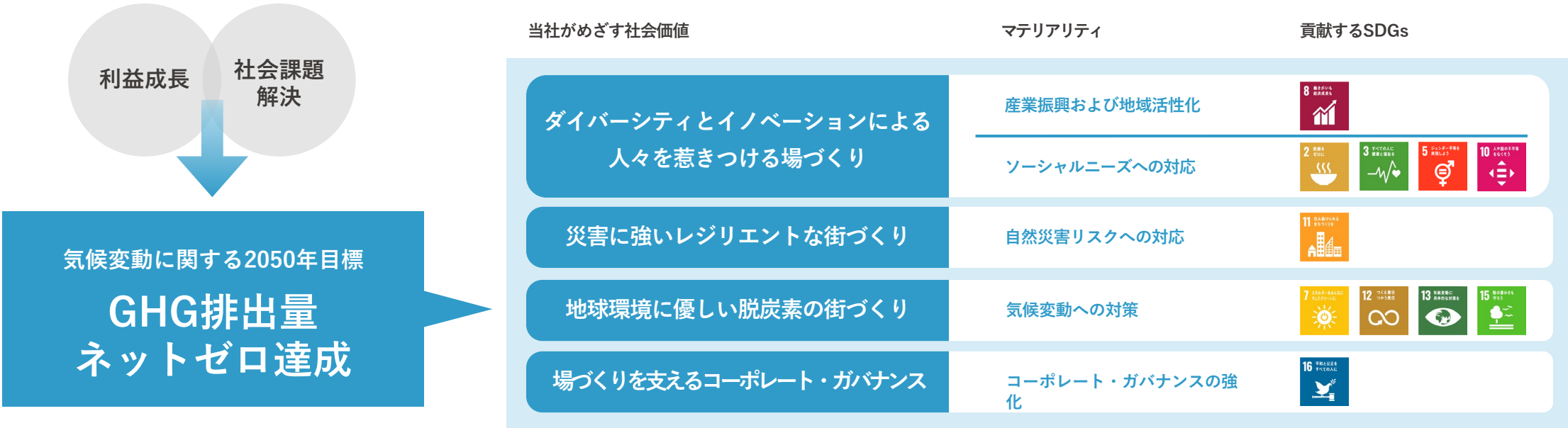


地球という大きな場の課題解決に向け、GHG排出量ネットゼロ達成等をめざし、利益成長と社会課題解決を高次元で両立させる。

サステナビリティ施策の推進

サステナビリティビジョン

“Bazukuri Company”としての活動により、環境・社会課題の解決に取り組み、各ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて満足度を高めることで、サステナブルな社会の実現に貢献します。



長期ビジョン実現のために、組織力の強化、社内の人材育成・外部からの人材獲得を進めながら、
人的資本の最大化を図る。

成長加速に向けた人的資本の最大化

平和不動産グループの人的資本経営

基本方針

平和不動産グループは、多様な人材の獲得と大切にする価値観を備えた人材の育成により、人的資本経営を推進します。

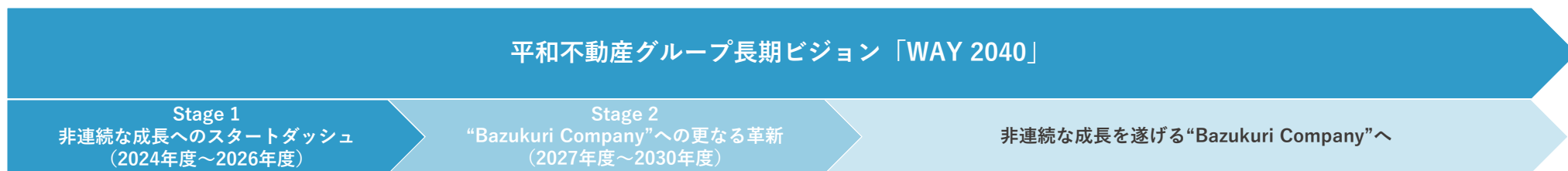
パーパス
人々を惹きつける場づくりで、 未来に豊かさをもたらす
長期ビジョン「WAY 2040」
場づくりの連続で、非連続な成長を遂げる “Bazukuri Company”へ
大切にする価値観
信頼 未来志向 共創

人材戦略

パーパスの実現を担う人づくり	・パーパスの浸透 ・長期ビジョン実現に向けた人材の定義・獲得・育成 ・挑戦できる人材の育成 ・サステナビリティ施策の推進
多様性を推進し活かす組織づくり	・女性活躍の推進 ・多様な人材活躍の推進
働きやすい環境づくり	・健康経営の推進 ・社内コミュニケーションの活性化 ・ワークエンゲージメントの向上

新中期経営計画「WAY2040 Stage 1」は非連続な成長へのスタートダッシュの期間。

長期ビジョン「WAY 2040」のスローガンである「場づくりの連続で、非連続な成長を遂げる“Bazukuri Company”へ」のファーストステージとして、日本橋兜町・茅場町ブランドの確立、当社史上最大規模となる札幌再開発プロジェクトおよび長期ビジョンを実現するための新規事業分野への進出に挑戦することにより、「非連続な成長へのスタートダッシュ」の期間と位置付ける。



日本橋兜町・茅場町 ブランドの確立	「キャプション by Hyatt 兜町 東京」オープンによる新たな機能の導入によって街の様々な機能の相乗効果を創出 - FinGATEの拡張、平日・休日ともに賑わいをもたらす個性的な商業店舗の誘致・運営
当社史上最大規模となる 札幌再開発プロジェクトへの推進	当社史上最大規模の再開発プロジェクトとなる大通西4南地区第一種市街地再開発事業および札幌駅南口北4西3地区第一種市街地再開発事業を2028年度の竣工に向け着実に推進
長期ビジョンを実現するための 新規事業分野への進出	長期ビジョンのスローガンとして掲げる「非連続な成長」を遂げるために、ホテル事業の強化およびM&Aの活用等による新規事業分野への進出を模索

2026年度 計数目標

連結営業利益
140億円以上

EPS
270円以上

ROE（2024年度～2026年度）
7%以上

日本橋兜町・茅場町ブランドの確立



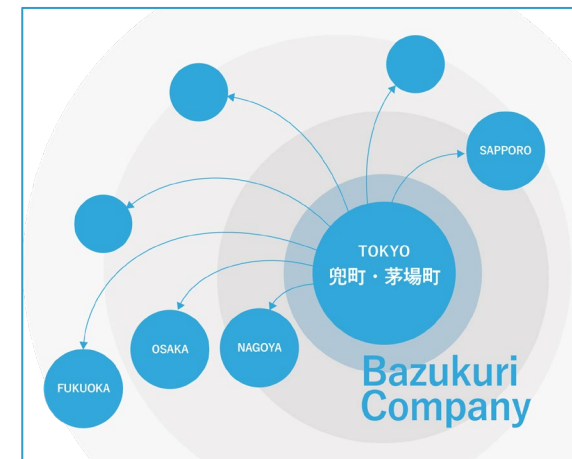
東京初進出の「キャプション by Hyatt 兜町 東京」のオープンによる新たな機能の導入によって街の様々な機能の相乗効果を創出。また、FinGATEの拡張、平日・休日ともに賑わいをもたらす個性的な商業店舗の誘致・運営およびサステナブル先進タウン化等により、人々を惹きつける場づくりを多彩に展開し、日本橋兜町・茅場町ブランドを確立。

当社史上最大規模となる 札幌再開発プロジェクトの推進



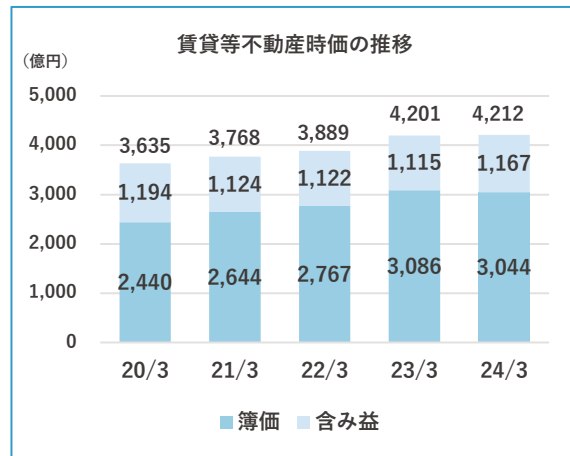
当社史上最大規模の再開発プロジェクトとなる大通西4南地区第一種市街地再開発事業および札幌駅南口北4西3地区第一種市街地再開発事業を2028年の竣工に向け着実に推進し、札幌においても人々を惹きつける場づくりを展開することにより、札幌の都市競争力の強化に貢献する。

全国における 再開発プロジェクトの展開



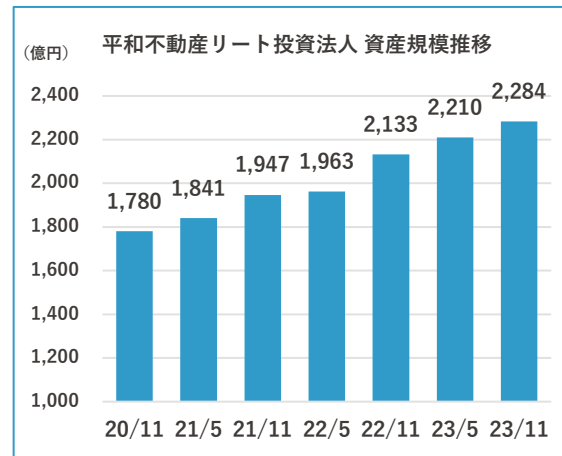
“Bazukuri Company”としてのプレゼンスを高めるため、全国主要都市における当社保有アセットを中心とした再開発プロジェクトの事業化を推進。

ビルディング事業における 付加価値創出ビジネスモデルの展開



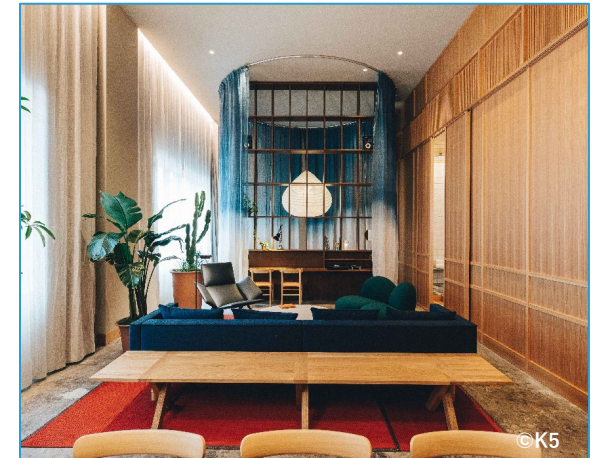
ポートフォリオの入替を通じて、物件売却益を獲得するとともに、付加価値創出のビジネスモデルをサステナブルに展開。

アセットマネジメント事業の 収益拡大



平和不動産リート投資法人の成長サポート等により、アセットマネジメントフィーの拡大を図るとともに仲介ビジネスの安定的な成長等により、資本効率の高いグループ収益の拡大を図る。

長期ビジョンを実現するための 新規事業分野への進出



長期ビジョンのスローガンとして掲げる「非連続な成長」を遂げるためにホテル事業の強化およびM&Aの活用等による新規事業分野への進出を模索。

サステナビリティ経営の実践



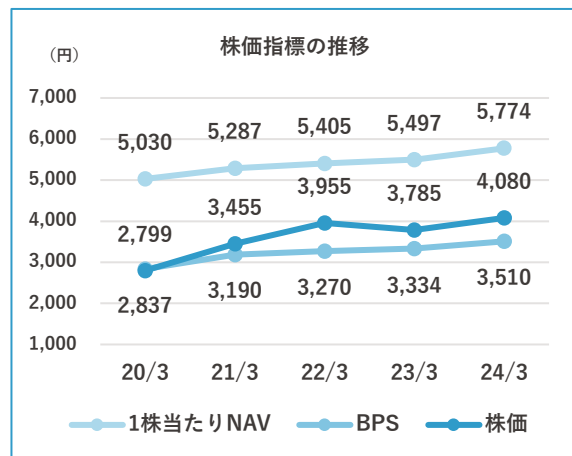
“Bazukuri Company”としての活動により、GHG 排出量ネットゼロをはじめとした環境・社会課題の解決に取り組み、各ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより、サステナブルな社会の実現に貢献。

サステナブルな街づくりの推進



環境配慮、防災力向上等の社会課題解決に対応したビル開発、建物運営および設備投資を実施し、GHG排出量の削減等に取り組みつづけることにより、資産ポートフォリオの競争力を向上させる。

株主資本コストおよび株価を意識した経営の実践



2024年度から2026年度のROE目標として、株主資本コストを上回る7%以上を設定。2024年度から2026年度の株主還元については、株主資本コスト及び資本効率等を意識し、連結配当性向50%とし、自己株式取得については株価水準、投資計画および財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施。

人的資本の最大化

人材戦略

パーパスの実現を担う人づくり

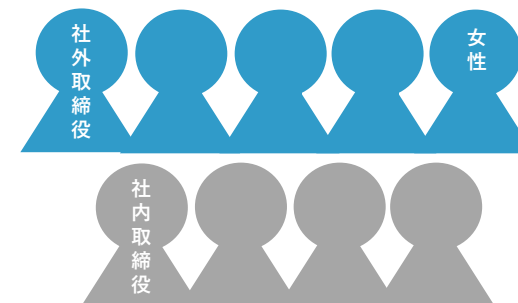
多様性を推進し活かす組織づくり

働きやすい環境づくり

長期ビジョンにおいて非連続な成長を遂げるため、キャリア開発およびDX人材の育成等によるパーパスの実現を担う人づくり、多様性を推進し活かす組織づくりおよび健康経営をはじめとした働きやすく生き活きとした職場づくりに取り組み、人的資本経営を推進。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化

社外取締役比率
過半数の取締役構成
(指名委員会等設置会社)



取締役会の機能強化、政策保有株式の縮減等により、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図る。

財務KPI

利益目標	EPS	270円以上（2026年度）
	連結営業利益	140億円以上（2026年度） ※連結営業利益内訳 ・ビルディング事業：138億円 ・アセットマネジメント事業：24億円 ・全社・消去：△22億円
資本効率	ROE	7 %以上（2024年度～2026年度）
株主還元	連結配当性向	連結配当性向50％程度（2024年度～2026年度）とし、自己株式取得については株価水準、投資計画および財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施。

非財務KPI

環境	GHG排出量	2025年度までに2018年度比80％削減(scope1+2) 2050年度までにネットゼロ達成(scope1+2+3)
	水使用量	各用途において前年度より低減
	廃棄物排出量	各用途において前年度より低減
社会	新卒女性採用比率：30％以上（5年平均採用数） 女性管理職比率：2030年度までに20％以上 キャリア採用者管理職比率：2030年度までに40％以上 健康診断実施率：毎年100％ がん検診（2年毎）実施率：35歳以上100％ ストレスチェック受検率：毎年100％ 有給休暇取得率：毎年70％以上 男性育児休暇取得率：2030年度までに100％ 救命講習資格保有者：全役職員	
ガバナンス	連結純資産に対する政策保有株式残高比率：2026年度までに10％以下	

キャピタルアロケーション
(2024年度～2026年度)

2024年度 期初キャッシュ 約280億円	再開発投資 約600億円
事業による創出等 約700億円	(内訳) 兜町：約160億円 札幌：約400億円 その他：約40億円
うち物件売却収入 約370億円	物件取得投資 約230億円
	CAPEX 約170億円
	株主還元 約180億円
有利子負債収入 約400億円	2026年度 期末キャッシュ 約200億円

※現時点における大通西4南地区第一種市街地再開発事業
(2028年度竣工予定)および札幌駅南口北4西3地区第一
種市街地再開発事業(2028年度竣工予定)の竣工までの想
定投資総額は合計約1,200億円。

※参考指標(財務健全性): ネットD/Eレシオ2.0倍程度

平和不動産グループ長期ビジョン「WAY 2040」及び新中期経営計画「WAY 2040 Stage 1」の計画に基づき、 資本コストや株価を意識した経営を推進し、企業価値向上をはかる

企業価値向上に向けた当社の考え方

株価への意識

- PBR（＝株価／1株当たり純資産）に加え、P／NAV（＝株価／1株当たりNAV）を意識しながら、株価及び資本効率向上に向けた経営に取り組む。2024年度から2026年度のROE目標として、株主資本コストを上回る7%以上を設定。

事業推進による 資本効率の向上

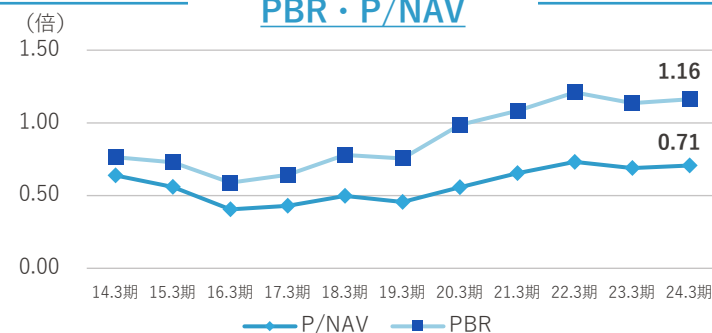
- 再開発事業の推進により創出した新たな付加価値（含み益）を実現（売却）することで資本効率を向上させていく。また、資本効率の高いアセットマネジメント事業の収益拡大、新規事業分野への進出等により、さらなる資本効率の向上を図る。

キャピタルマネジメントによる 資本効率の向上

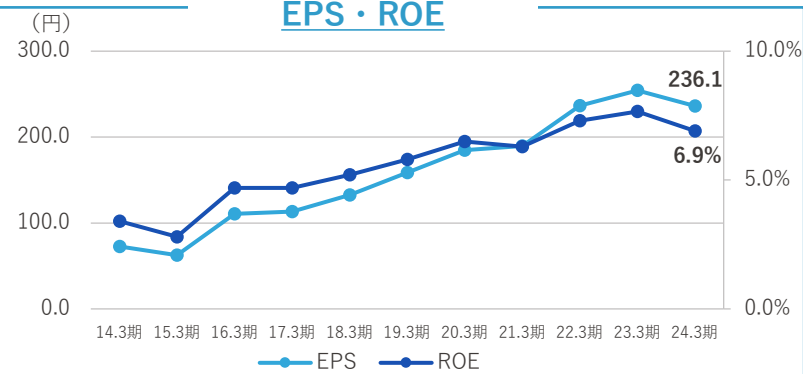
- 2024年度から2026年度の株主還元においては、株主資本コスト及び資本効率等を意識し、連結配当性向50%とし、自己株式取得については株価水準、投資計画および財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施。

参考指標

PBR・P/NAV



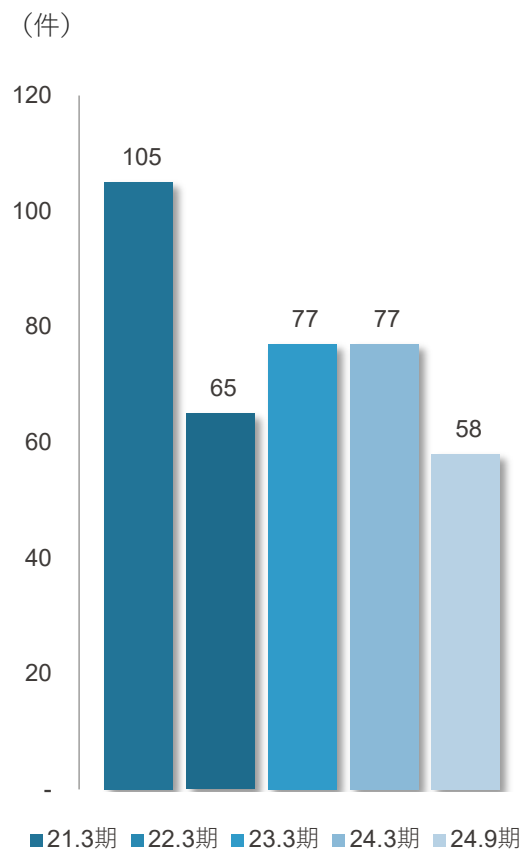
EPS・ROE



参考資料

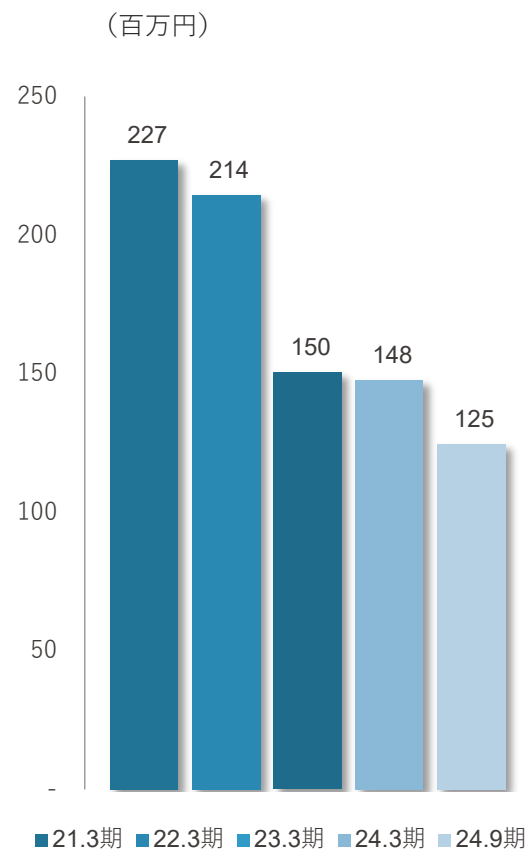
内部成長の実績およびビル連結空室率の推移

賃料増額改定の状況
(件数)



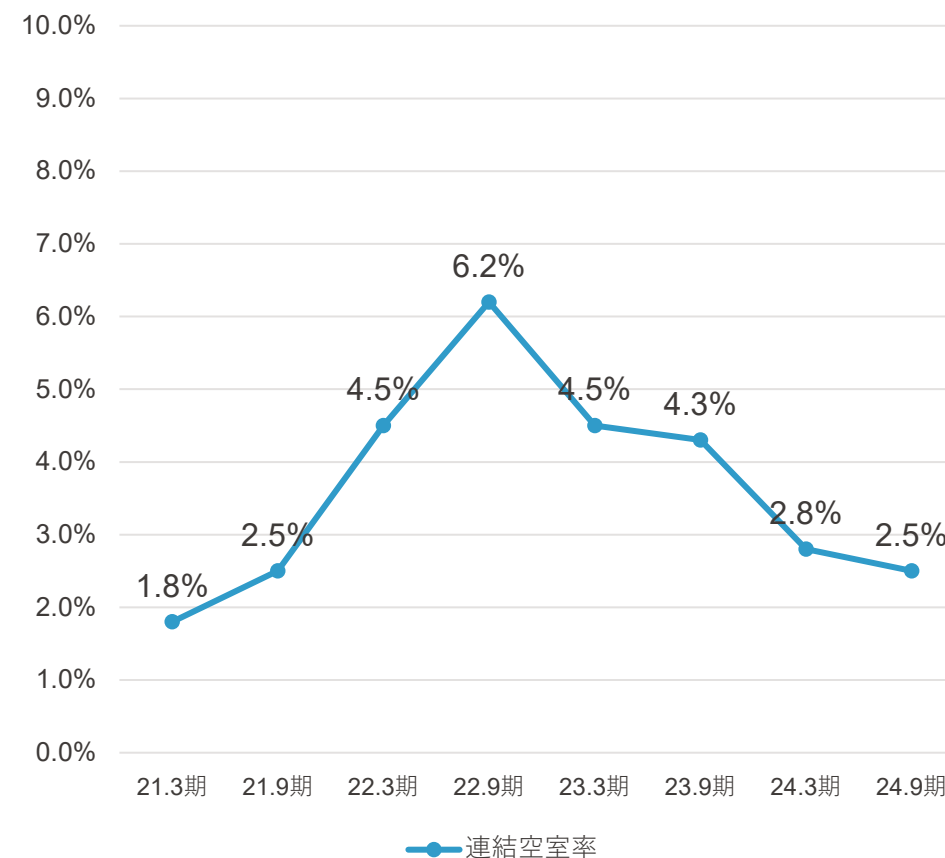
※「増額」から「減額」を差し引いた件数。

改定賃料の変動額
(年間増収効果ベース)



※「増額」から「減額」を差し引いた金額。

ビル連結空室率の推移



※再開発関連の貸止め等を除いて算出。

販売用不動産のストック

※2024年9月末時点、面積は当社グループ持分

主な保有資産	所在地	延床面積	竣工年月	取得年月	ストック残高
茅場町オフィス	東京都中央区	約3,500㎡	1991年9月	2013年12月	約186億円
名古屋栄オフィス	名古屋市	約9,500㎡	2004年3月	同左	
福岡レジデンス	福岡市	約2,500㎡	2018年1月	2021年10月	
札幌オフィス1	札幌市	約11,000㎡	1985年11月	2005年11月	
日本橋オフィス	東京都中央区	約5,300㎡	2003年4月	2015年12月	
大鳥居レジデンス	東京都大田区	約4,000㎡	2023年2月	2023年2月	
梅島レジデンス	東京都足立区	約4,000㎡	2022年1月	2022年1月	

ORSUSシリーズの展開

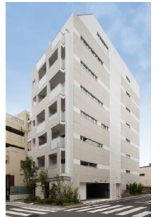
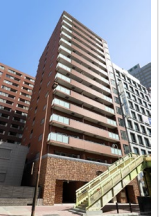
● 2022年に賃貸レジデンスブランド「ORSUS（オルサス）」を立ち上げ以降、シリーズ計13物件を展開。

ORSUS

オルサス

※2024年9月末時点、面積は当社グループ持分

<ORSUSシリーズ一覧>

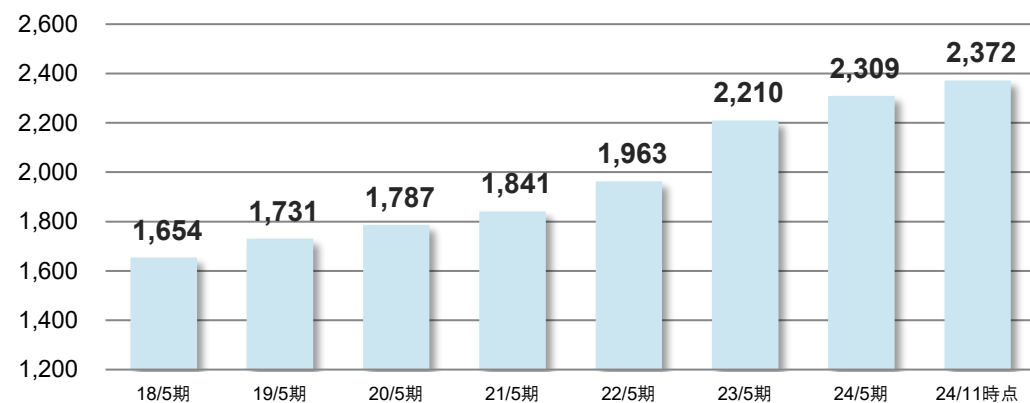
	稼働物件												
	ORSUS 浅草	ORSUS 本所吾妻橋	ORSUS 梅島	ORSUS 中野	ORSUS 西日暮里	ORSUS 新江古田	ORSUS 大井町	ORSUS 赤羽イースト	ORSUS 大鳥居	ORSUS 戸越銀座	ORSUS 三ノ輪	ORSUS 新大阪	ORSUS 板橋本町
物件外観													
所在地	東京都 台東区	東京都 墨田区	東京都 足立区	東京都 中野区	東京都 荒川区	東京都 練馬区	東京都 品川区	東京都 北区	東京都 大田区	東京都 品川区	東京都 台東区	大阪府 大阪市	東京都 板橋区
延床面積 ()は戸数	1,457.28㎡ (27戸)	1,285.94㎡ (24戸)	3,859.93㎡ (89戸)	999.51㎡ (33戸)	1,176.84㎡ (24戸)	2,644.57㎡ (63戸)	969.45㎡ (36戸)	2,241.13㎡ (49戸)	3,876.43㎡ (99戸)	3,586.40㎡ (92戸)	2,949.61㎡ (54戸)	4,038.59㎡ (84戸)	1,303.38㎡ (26戸)
竣工年月	2021年2月	2021年6月	2022年1月	2022年1月	2021年6月	2021年7月	2019年10月	2022年11月	2023年2月	2023年10月	2024年1月	2021年3月	2023年8月
取得年月	2021年2月	2021年9月	2022年1月	2022年4月	2022年9月	2022年9月	2022年10月	2022年12月	2023年2月	2023年10月	2024年1月	2023年12月	2024年3月

アセットマネジメント収益の推移

- 平和不動産リート投資法人（HFR）の成長に伴い、当社グループの収益を安定的に拡大。
- 平和不動産リート投資法人は、4年連続となる公募増資による物件取得やポートフォリオの入替えにより資産規模2,300億円超え。

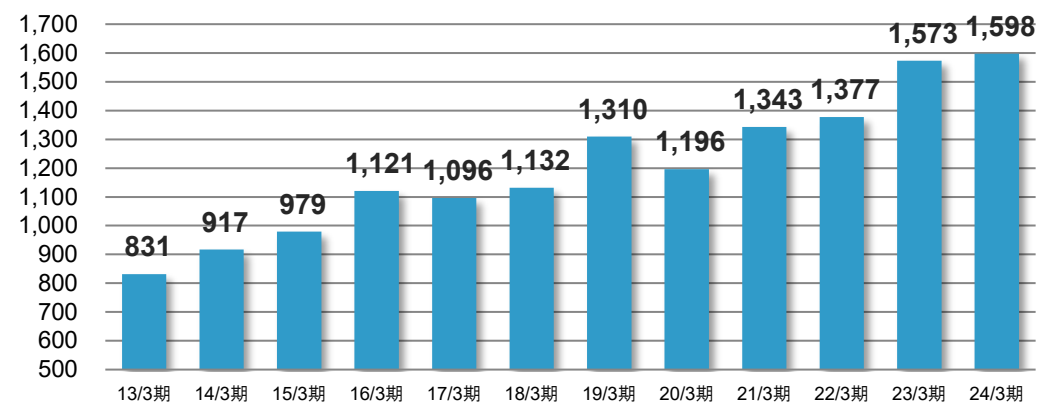
HFR資産規模推移

（単位：億円）



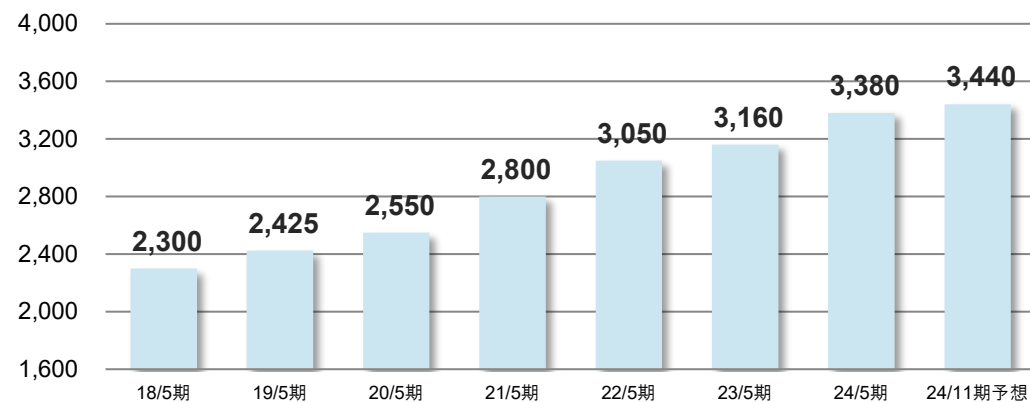
HFRからのAMフィー収入

（単位：百万円）



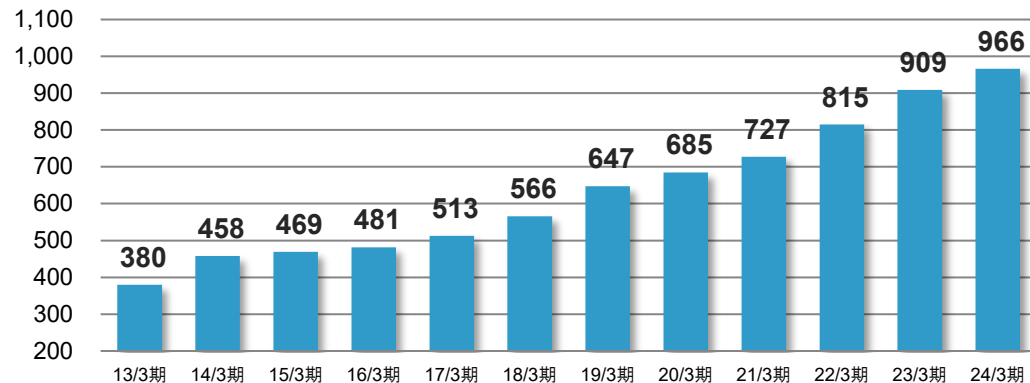
HFR1口当たり分配金

（単位：円）



HFRからの分配金収入

（単位：百万円）



サステナビリティ経営の実践

● GHG排出量ネットゼロをはじめとした環境・社会課題の解決に取り組みながら、資産ポートフォリオの競争力を向上させていく。

サステナビリティビジョン		“Bazukuri Company”としての活動により、環境・社会課題の解決に取り組み、各ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて満足度を高めることによって、サステナブルな社会の実現に貢献します。			
	重要課題（マテリアリティ）	取り組み	KPI	SDGs	当社が目指す社会価値
E：環境	● 気候変動への対策	● GHG排出量・水使用量・廃棄物排出量削減 ● 環境に配慮したビル開発・運営 ● 再生可能エネルギーの活用	● GHG排出量： 2025年度までに2018年度比80％削減（Scope1+2） 2050年度までにネットゼロ達成（Scope1+2+3） ● 水使用量：各用途において前年度より低減 ● 廃棄物排出量：各用途において前年度より低減	   	地球環境に優しい 脱炭素の街づくり
S：社会	● 産業振興および地域活性化 ● ソーシャルニーズへの対応	● 産業振興および地域活性化への貢献 ● 人材の多様化 ● 健康経営の推進 ● ワークライフバランス ・オフィス環境の改善 ・業務効率化	● 新卒女性採用比率：30％以上（5年平均採用数） ● 女性管理職比率：2030年度までに20％以上 ● キャリア採用者管理職比率：2030年度までに40％以上 ● 健康診断実施率：毎年100％ ● がん検診（2年毎）実施率：35歳以上100％ ● ストレスチェック受検率：毎年100％ ● 有給休暇取得率：70％以上 ● 男性育児休暇取得率：2030年度までに100％	    	ダイバーシティと イノベーションによる にぎわいのある街づくり
	● 自然災害リスクへの対応	● 街区のBCPの観点から 防災および災害発生時の対策を強化 ● 地域コミュニティの形成	● 救命講習資格保有者：全役職員		災害に強い、レジリエント （強靱）な街づくり
G：ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの強化	● 株主価値共有のための役員報酬体系 ● 政策保有株式の縮減 ● コンプライアンスの向上 ● サステナブルな取り組みを促進するためのガバナンス	● 連結純資産に対する政策保有株式残高比率： 2026年度までに10％以下		場づくりを支える コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ経営の実践（外部評価等）

- 2023年にGPIF運用対象のESG指数である「Morningstar日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）」に新たに選定され、GPIF運用対象のESG指数全てに選定。
- GRESBリアルエステイト評価の「スタンディング・インベストメント・ベンチマーク」にて4スターを獲得（3年連続）。
- 「健康経営優良法人2024（ホワイト500）」に認定（2年連続）。

■ GPIF運用対象ESG指数

 FTSE Blossom Japan Index ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定し、インダストリー・ニュートラルになるように設計されたインデックス	2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN) 企業における女性の雇用・昇進等のデータや性別多様性に関する開示情報をもとに構築される株価指数
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたインデックス	2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数 様々なESGリスク要因を包括的に考慮し、各業種の中から相対的に優れたESG評価の企業を選別している株価指数
 S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数 TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目し、構成銘柄のウェイトを決定する指数	 Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index 確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた指数

■ 参加・賛同するイニシアティブ等



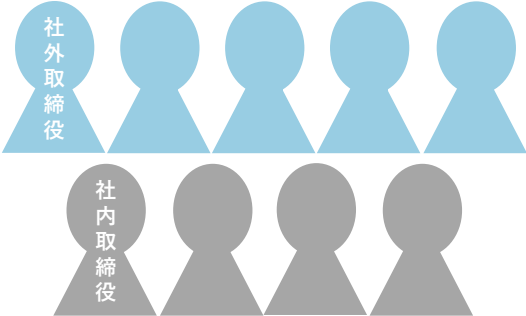
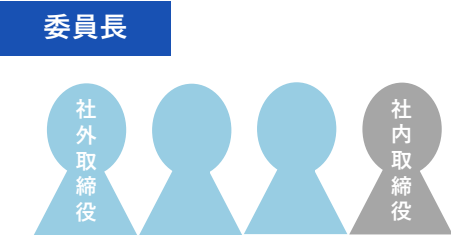
■ ESG評価

 GRESB (スタンディング・インベストメント・ベンチマーク) 「4スター」獲得	 健康経営優良法人 2024 健康経営優良法人 Health and productivity 「ホワイト500」選定
 CDP (気候変動プログラム2023) 「A-」スコア獲得	 スポーツエールカンパニー 2024 選定
 2023 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 「環境サステナブル企業」選定	 令和5年度 東京都スポーツ推進企業 選定
 日経SDGs経営調査2023 「3スター」獲得	

コーポレート・ガバナンスの強化

- 指名委員会等設置会社の機関設計を採用。取締役会は社外取締役を過半数としてモニタリングに適した構成とし、執行役への大幅な業務執行の委任を進め、機動的な経営の推進を可能とする体制を構築。
- 政策保有株式縮減の取り組みとして、連結純資産に対する政策保有株式残高比率を2026年度までに10%以下とするKPIを設定。

<取締役会構成等>

取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
社外取締役過半数以上	社外取締役が委員長かつ過半数	社外取締役が委員長かつ過半数	常勤監査委員を選定
			

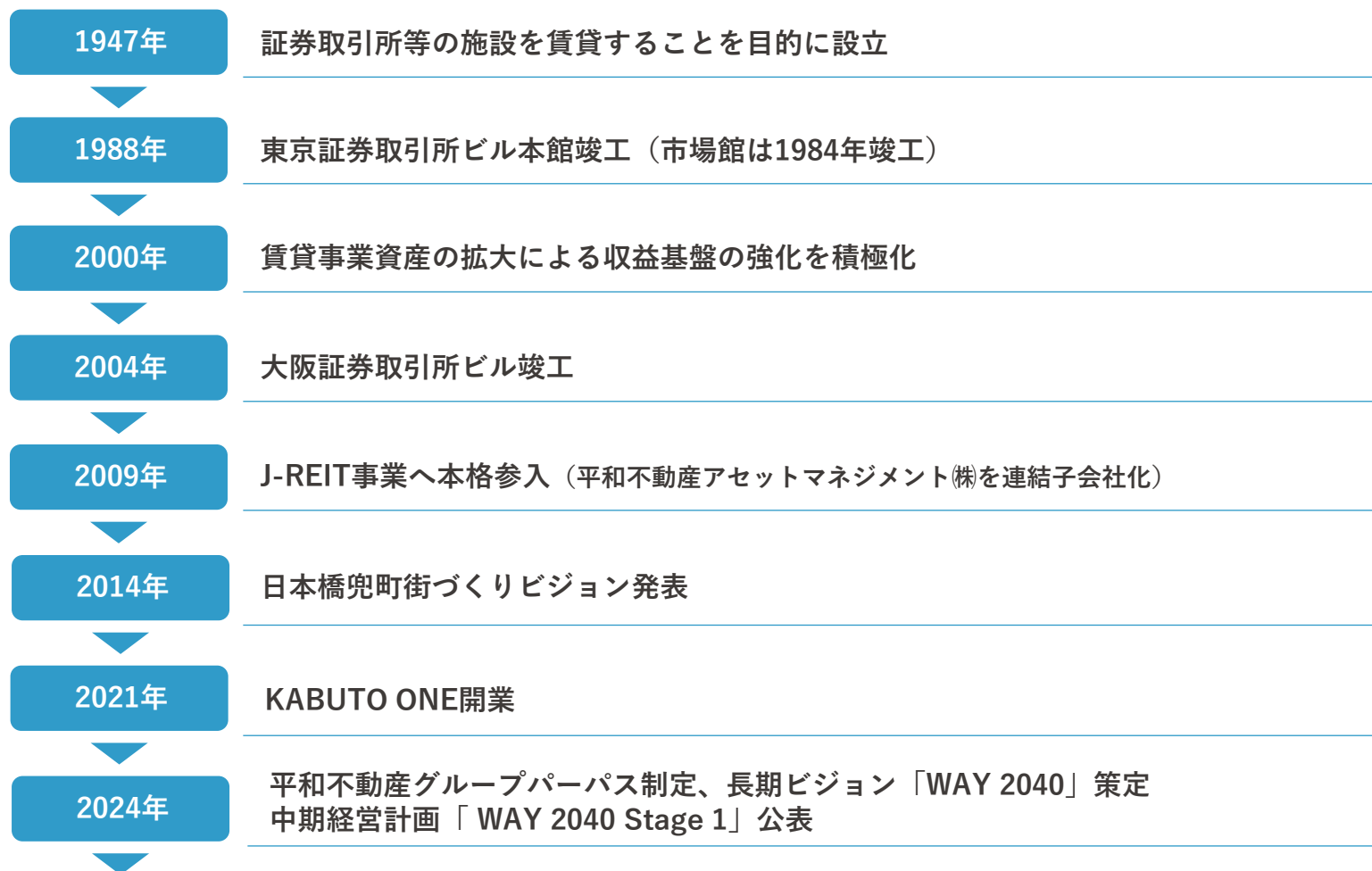
<取締役の報酬構成>

固定	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
基本報酬 55%~60%	賞与 25%~30%	業績連動型株式報酬 15%~20% (KPI：連結営業利益・TSR)

※社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成。

平和不動産グループの歩み

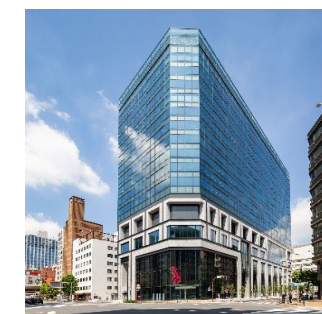
- 証券取引所の建物を所有し、証券取引所に賃貸する会社として設立
- 現在は、人々を惹きつける場づくりの連続によって、非連続な成長を遂げる“Bazukuri Company”を目指す。



旧東京証券取引所



東京証券取引所ビル



KABUTO ONE

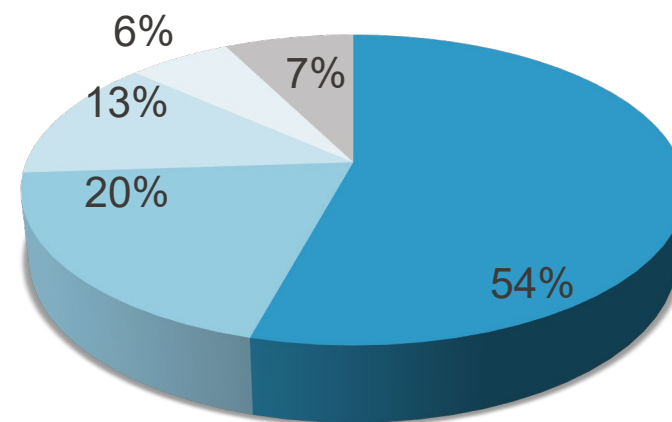
平和不動産の強み

- 全国の主要都市において、証券取引所ビル・オフィスビルを中心に資産を保有（2024年9月末時点）



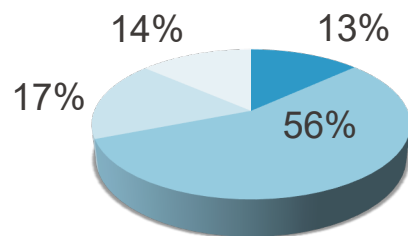
賃貸収益の地域別・用途別割合、賃貸可能面積の地域別割合

賃貸収益（136.3億円）の地域別割合（2024年4月～2024年9月）



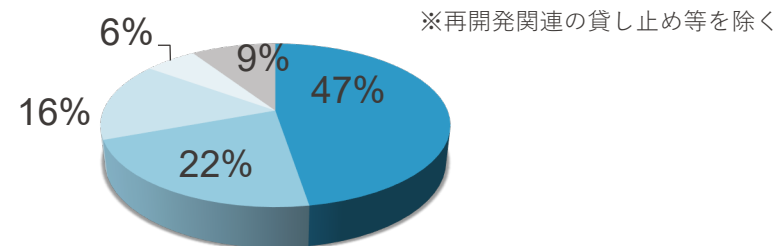
■ 東京 ■ 大阪 ■ 名古屋 ■ 福岡 ■ 仙台・札幌

賃貸収益（136.3億円）の用途別割合（2024年4月～2024年9月）



■ 取引所 ■ オフィス ■ 商業 ■ その他

ビル賃貸可能面積（36.2万㎡）の地域別割合（2024年9月末時点）



■ 東京 ■ 大阪 ■ 名古屋 ■ 福岡 ■ 仙台・札幌

保有資産マップ^o（東京エリア①）



保有資産マップ（東京エリア②）



保有資産マップ（大阪エリア）



保有資産マップ（京都エリア）



保有資産マップ（名古屋エリア）



保有資産マップ（福岡エリア）



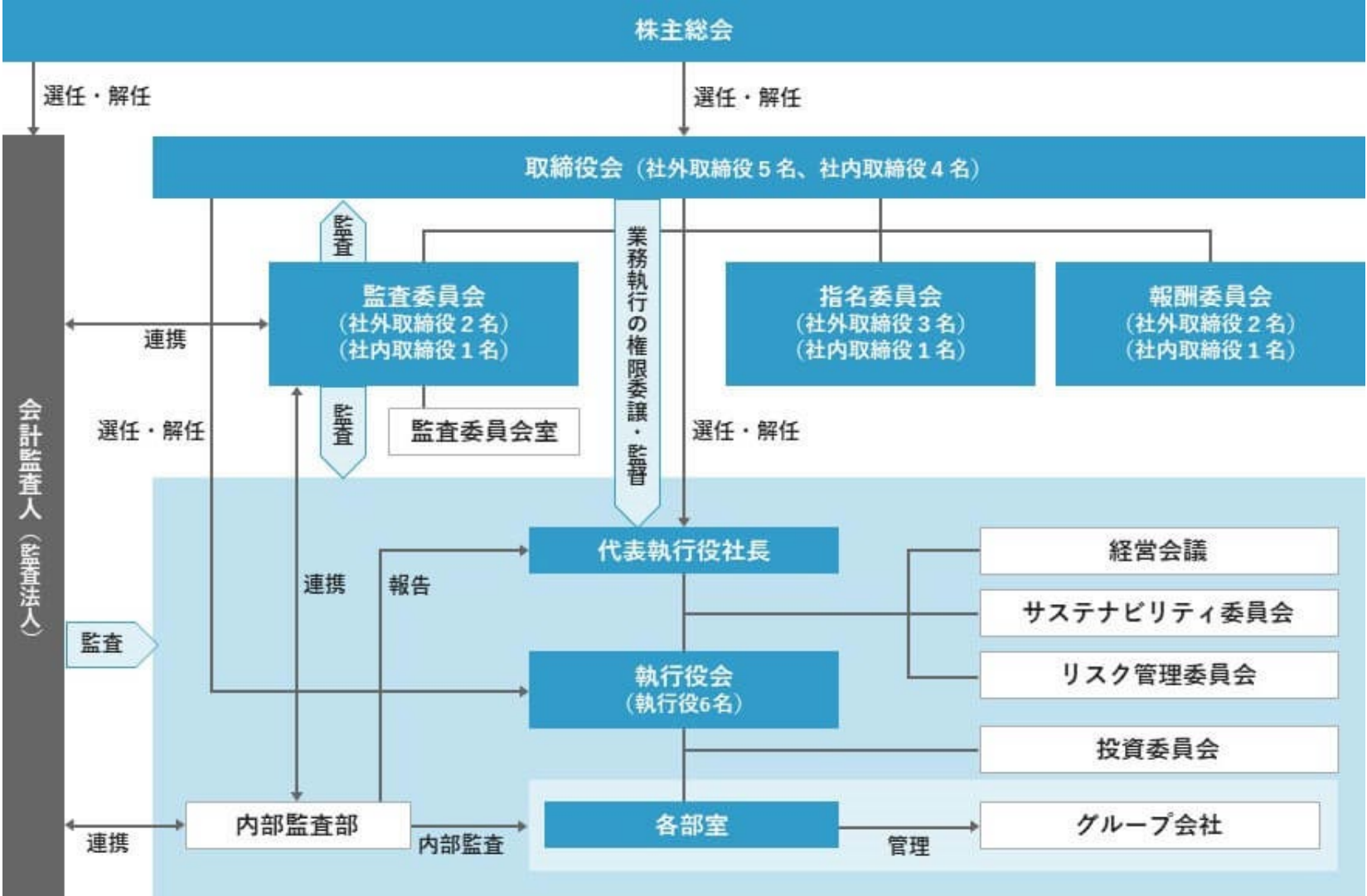
保有資産マップ（仙台エリア）



保有資産マップ（札幌エリア）



コーポレートガバナンスの状況（2024年9月末時点）

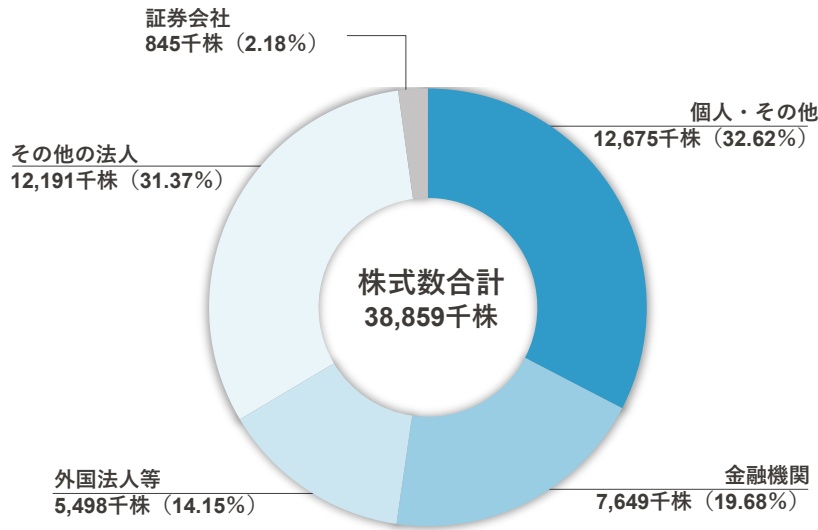


※詳細は<https://www.heiwa-net.co.jp/sustainability/governance/basic.html>参照。

株式の状況（2024年9月末時点）

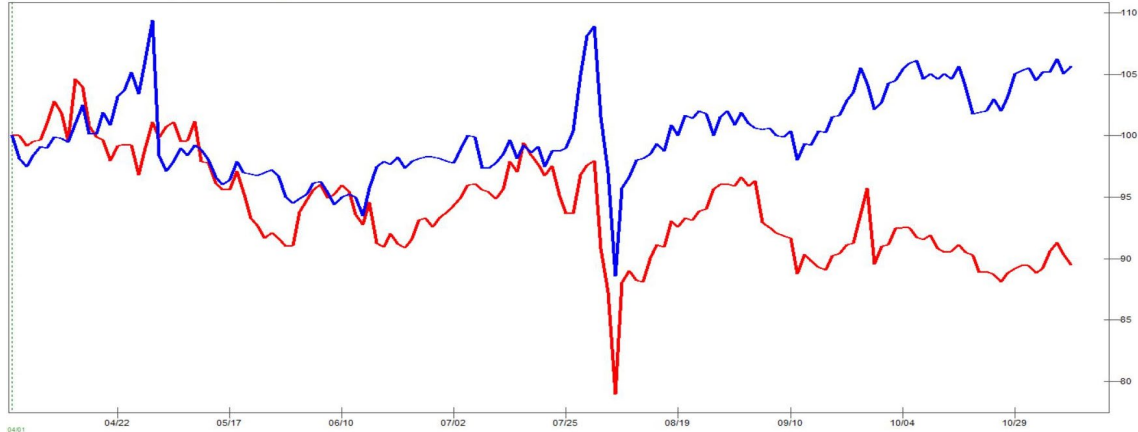
- 上場証券取引所 : 東証プライム、名証プレミア、福岡、札幌
- 発行可能株式総数 : 110,000,000株
- 発行済株式総数 : 38,859,996株
- 株主数 : 18,482名
- 株価 : 4,220円（2024年11月11日）

■所有者別株式数分布状況



■株価比較チャート（2024/4/1を100とし2024/11/11まで）

■ : 当社、■ : TOPIX（不動産）



■大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
大成建設株式会社	6,750	20.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,666	13.31
野村 絢	2,444	7.28
三菱地所株式会社	2,233	6.66
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,382	4.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505001	489	1.46
株式会社りそな銀行	445	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	419	1.25
三井住友銀行	402	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781	392	1.17

※ 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（5,302千株）を控除して計算しております。
※ 当社は、自己株式2,901千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、「役員向け株式給付信託」および「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式168千株は、当該自己株式に含めておりません。

免責事項

1. 当説明資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する最終決定は皆様自身のご判断において行われるようお願いいたします。
2. 当説明資料で掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また2024年11月19日現在で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断に基づいております。従って、将来、実際に公表される業績等は種々の要素によって変動する可能性があります。当社は当資料を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。
3. 当社は、新たな情報や将来の事象により、当資料に掲載された将来の見通しが変更される場合がありますが当説明資料は更新されません。